

平成28年度

事業報告書



学校法人 桜花学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	
	○施設・設備の整備等	4
	○教育事業	
	桜花学園大学	5
	大学院	8
	保育学部	9
	学芸学部	11
	大学附置研究所	14
	名古屋短期大学	16
	桜花学園高等学校	23
	名古屋短期大学附属幼稚園	31
III	財務の概要	36

平成28年度 事業報告書

I 法人の概要（平成29年3月31日現在）

1 設置する学校・学部・学科等

- (1) 桜花学園大学 大学院 人間文化研究科
保育学部 保育学科
学芸学部 英語学科
- (2) 名古屋短期大学 保育科・英語コミュニケーション学科・現代教養学科
- (3) 桜花学園高等学校 全日制課程普通科
- (4) 名古屋短期大学附属幼稚園

2 当該学校・学部・学科等の入学者数、学生数の状況

（平成28年5月1日現在）

（単位：人）

学校名	学部・学科・課程名	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
桜花学園大学	大学院人間文化研究科	10	0	20	6
	保育学部 保育学科	175	199	620	656
	学芸学部 英語学科	50	24	300	114
	計	235	223	940	776
名古屋短期大学	保育科	240	251	480	515
	英語コミュニケーション学科	80	52	160	130
	現代教養学科	105	87	210	184
	専攻科 保育専攻	20	37	40	76
	専攻科 英語専攻	7	1	14	5
	計	452	428	904	910
桜花学園高等学校	全日制課程普通科	500	366	1,500	1,197
名古屋短期大学附属幼稚園	3・4・5歳児	104	67	314	255
合計		1,291	1,084	3,658	3,138

（注）入学者数には編入学者数を除いています。

3 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員（平成 29 年 3 月 31 日現在）

区分	職名	氏名	常・非	現職	就任年月日	寄附行為上の選任区分
理事	理事長	大谷 恩	常	学園長	平 15.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		石黒 宣俊	常	桜花学園大学学長	平 17.4.1	第7条第1項第1号 理事会
理事		大谷 岳	常	副学園長、名短学長、 法人事務局長・企画部長、桜大副学長	平 17.10.3	第7条第1項第1号 理事会
理事		本多 正美	常	桜花学園高等学校校長	平 27.4.1	第7条第1項第2号 評議員会
理事		島田 隆治	常	桜大事務局長兼名短事務局長	平 25.12.3	第7条第1項第2号 評議員会
理事		大河原皓視	非	なし	平 17.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		松山 仁	非	なし	平 20.4.1	第7条第1項第3号 理事会
理事		山口 真史	非	ATグループ代表取締役社長	平 25.12.3	第7条第1項第3号 理事会
理事		奥村登喜朗	非	なし	平 27.5.13	第7条第1項第3号 理事会
監事		山田 保	非	なし	平 25.7.18	第8条 理事長
監事		水谷 光伸	非	なし	平 28.6.1	第8条 理事長

(2) 評議員

寄附行為上の選任条項	人数
第23条第1項第1号 …… 職員のうちから理事会において選任	7
第23条第1項第2号 …… 卒業生のうちから理事会において選任	4
第23条第1項第3号 …… 学識経験者及び保護者のうちから理事会において選任	9

(3) 教職員数（平成 28 年 5 月 1 日現在）

所 属		教 員			職 員			合計 人数
		専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
桜花学 園大学	保育学部	24	71	95	9	6	15	110
	学芸学部	14	17	31	6	1	7	38
	計	38	88	126	15	7	22	148
名古屋 短期 大学	保育科	18	57	75	5	7	12	87
	英語コミュニケーション学科	9	36	45	5	8	13	58
	現代教養学科	9	35	44	6	3	9	53
	計	36	128	164	16	18	34	198
桜花学園高等学校		62	68	130	8	2	10	140
名古屋短期大学付属幼稚園		13	12	25	3	0	3	28
法人本部		0	0	0	11	2	13	13
合 計		149	296	445	53	29	82	527

4 建学の理念

「心豊かで気品に富み洗練された近代女性の育成」を建学の精神として、常に社会の要請に応え、時代をリードする情操豊かな信念ある女性の育成を図る。

5 法人の沿革

明治36年	桜花義会看病婦学校	創立
大正12年	桜花高等女学校	創立
大正13年	桜花高等技芸学校	創立
昭和14年	名古屋商業実践女学校	創立
昭和18年	名古屋商業実践女学校を昇格し、桜花女子商業学校	設置
昭和20年	同校	廃止
昭和23年	桜花女子学園中学校	設置
	桜花女子学園高等学校	設置
昭和26年	財団法人を学校法人に改める	
昭和29年	名古屋幼稚園教員養成所	設置
昭和30年	名古屋短期大学 保育科	設置
	桜花女子学園高等学校を名古屋短期大学附属高等学校と改称	
	桜花女子学園中学校	廃止
昭和31年	名古屋幼稚園教員養成所	廃止
昭和42年	名古屋短期大学附属幼稚園	設置
昭和51年	名古屋短期大学 英語科	設置
昭和57年	名古屋短期大学 教養科	設置
平成2年	豊田短期大学 人間関係学科、日本文化学科	設置
平成3年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程	設置
平成6年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）学位授与機構	認定
平成8年	名古屋短期大学専攻科（保育専攻）1年課程を廃止し、2年課程	設置
平成9年	豊田短期大学	募集停止
平成10年	桜花学園大学 人文学部 人間関係学科、比較文化学科	設置
	名古屋短期大学の英語科を英語コミュニケーション学科に学科名	変更
	名古屋短期大学の教養科を現代教養学科に学科名変更	
平成11年	名古屋短期大学附属高等学校を桜花学園高等学校に校名変更	
	豊田短期大学	廃止
平成14年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	設置
	桜花学園大学大学院 修士課程 人間文化研究科	設置
	人間科学専攻（修士課程）、地域文化専攻（修士課程）	
	収益事業	廃止
平成15年	桜花学園大学 人文学部 観光文化学科	設置
	桜花学園大学の比較文化学科を国際文化学科に学科名変更	
平成19年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構2年課程	設置
	学位授与機構未認定	
平成20年	名古屋短期大学専攻科（英語専攻）学位授与機構	認定
平成21年	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	設置
	桜花学園大学 人文学部	募集停止
平成25年	桜花学園大学 人文学部	廃止
平成28年	桜花学園大学 保育学部 保育学科	入学定員145人→175人
	桜花学園大学 学芸学部 英語学科	入学定員80人→50人

II 事業の概要

○ 主な施設設備の整備状況

桜花学園大学・名古屋短期大学（名古屋キャンパス）

摘 要	金額（千円）	業 者
研究管理棟 1階照明 LED 更新	6,353	(株)太田電工社
3号館 屋根防水更新	5,395	清水建設(株)
1・2・3・5号館外部階段鉄部塗装及び体育館屋根塗装	5,065	(有)愛装塗工店
2号館 222教室 AVシステム更新	3,420	電子システム(株)
2号館 211教室 AVシステム更新	2,446	電子システム(株)
3号館 屋上井水配管更新	2,160	新日本コーポレーション(株)
体育館 アリーナ照明器具(LED)更新	9,758	(株)太田電工社
学生会館厨房業務用厨房機器更新（5台）	2,900	タケハラ(株)
3号館 311教室及び2号館3階改修工事	2,182	清水建設(株)

桜花学園高等学校

摘 要	金額（千円）	業 者
特別教室棟 空調機更新（B1F～3F 各所計11室）	21,600	(株)ファーストエンジニア
本校舎グラウンド脇通路舗装更新	5,695	清水建設(株)
体育センター北キュービクル更新	4,955	(株)太田電工社
資料センター キュービクル更新	4,439	(株)太田電工社
特別教室棟 家庭科実習室 ガスレンジ更新	3,750	タケハラ(株)

名古屋短期大学附属幼稚園

摘 要	金額（千円）	業 者
5号館事務室エアコン更新	3,618	(株)ファーストエンジニア
1号館出入口サッシ4箇所更新	2,579	清水建設(株)
大運動場整備	2,614	清水建設(株)

法人本部

摘 要	金額（千円）	業 者
学習センター耐震補強工事	21,492	清水建設(株)
1階事務所他照明 LED 更新	1,755	(株)太田電工社
2階廊下自動扉新設	1,625	清水建設(株)

○ 教 育 事 業

桜花学園大学

1 学生数の確保（平成29年度 入試の結果）

（1）平成29年度入試 志願状況と定員超過率

	専攻・学科	定員	志願者数	合格者数	29年度 入学者数	定員超過率
大 学 院	人間科学専攻	5	2	2	2	0.4
	地域文化専攻	5	0	0	0	0.0
	合 計	10	2	2	2	0.2
保 育 学 部	保育学科	175	873	403	197	1.13
保育学部(編入学)	保育学科	5	1	0	0	0.0
学 芸 学 部	英語学科	50	192	149	32	0.64
学芸学部(編入学)	英語学科	5	1	1	1	0.2

（2）平成28年度オープンキャンパスの結果

学部・学科	6/12(日)	7/10(日)	8/7(日)	9/11(日)	11/12(土)	11/13(日)	合 計
保育学部 保育学科	170	137	152	24	24	44	551
学芸学部 英語学科	9	11	16	3	3	5	47
合 計	179	148	168	27	27	49	598

2（1）平成28年度 進路・就職内定状況（平成29年3月31日現在）

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
卒業者数	135	33
就職希望者数	121	30
就職内定者数	121	28
就職以外の進路	14	3
未決定者数	0	2

（2）就職以外の進路内訳

	保育学部	学芸学部
	保育学科	英語学科
編入学(大学・短大)	0	0
留 学	1	1
専攻科(大学院)	2	0
研 究 生	0	0
専門学校	0	0
臨時職員	8	0
フリーター	1	2
そ の 他	2	0

3 平成28年度 公開講座

統一テーマ：学びの世界を広げよう

日時：平成28年9月27日(火)～10月25日(火) 10:00～12:00の各週の火曜日、
全5回

場所：桜花学園大学・名古屋短期大学

主催：桜花学園大学地域連携センター、名古屋短期大学地域連携センター

共催：豊明市教育委員会

後援：愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会

その他：参加費無料、託児あり、各講座定員200人

開催回数	開催日	講座名	講師	受講者数
第1回	9月27日(火)	学びの世界を生きる	田中 義和 (桜花学園大学 教授)	135人
第2回	10月4日(火)	大河ドラマと女性	石月 静恵 (桜花学園大学 教授)	142人
第3回	10月11日(火)	英語をどう学ぶ?	松波 勉 (桜花学園大学 教授)	141人
第4回	10月18日(火)	円滑な人間関係を築くための社会的スキルを学ぶ	金子 幾之輔 (桜花学園大学 教授)	150人
第5回	10月25日(火)	東日本大震災から学ぶ	野津 牧 (名古屋短期大学 教授)	119人

4 平成28年度 科学研究費助成事業受け入れ決定者

(1) 研究代表者 成田 弘成教授

研究テーマ「アジア回廊地域における援助対策としての「パンデミック感染症への社会不安」研究」

5 平成28年度 海外研修

学部・学科	研修名	研修地	参加者	期間
保育学部 保育学科	海外幼児教育研修	チェコ・オーストラリア	12名	2/26～3/5
	海外幼児教育 インターンシップ ^o	ニュージーランド ^o	40名	2/18～3/3
学芸学部 英語学科	海外英語実習Ⅰ	アイルランド ^o ・ダブリン	7名	2/10～3/19
			5名	2/10～3/26
		オーストラリア ハース	5名	2/10～3/19
		アメリカ ポートランド ^o	4名	2/15～3/19
共 通	海外インターンシップ ^o	タイ	7名 (保育3名、学芸4名)	8/27～9/10
	海外文化研修Ⅱ	韓国	1名 (短大保育科1名)	7/30～8/26
			8名 (保育7名、学芸1名)	8/23～9/10
			6名 (保育2名、学芸2名、 短大現代教養学科2名)	3/4～3/24

6 大学間連携共同教育推進事業

「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」事業は、愛知教育大学が代表大学で愛知県立大学、名古屋学芸大学、名城大学と桜花学園大学が連携大学として、各種現職教育研修プログラム、各種資格取得プログラム、共同教育プログラム等を構築するのが目的である。平成29年3月31日をもって終了した。

7 豊明市との連携協力

豊明市とは、連携協力に関する包括協定に基づき、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、子育て、観光、街づくり等の分野において地域社会の発展に寄与するため相互に協力している。

協力事業は、豊明市行政改革推進委員会および共同推進委員会等に委員を派遣している。また、ワイワイ保育セミナー、大学市民講座、豊明市45周年記念行事等に連携している。

§ 大学院

1 教育・学生支援

- (1) 複雑・多様で不透明な現代社会を切り開くための知性と理性を兼ね備えた創造力豊かな高度職業人の養成を行った。
- (2) 教員によるきめ細かな指導体制を保障するとともに教員と大学院生が質の高い共同研究に取り組んだ。
- (3) 人間科学専攻においては、日本ではじめての保育学部設立以来 10 余年の歴史の中で培われてきた保育学研究を基盤に、教育学、保育学、心理学の視点から、複雑多様化した現代社会の課題解決に柔軟に対応し実践的、研究的能力を有する人材の養成をはかった。
- (4) 地域文化専攻においては、学部教育における多言語能力の習得を基礎として、高度な英語能力の習得だけでなく、多様な文化や文学・歴史学などの専門的教養を深め、習得した知見を集約して観光・文化政策の立案など現代的課題（外国における日本語教育実践）に挑戦できる専門性の高い人材の養成をはかった。
- (5) 地域文化専攻における今後の方向性について検討した。
- (6) 在籍期間の延長について検討し、学則の変更を行った。
- (7) 保育学部の上につ大学院として人間科学専攻のあり方の検討を続けた。
- (8) 人間科学専攻においては、現職保育者など社会人を対象とした高度職業人養成へむけたカリキュラム整備と受け入れ態勢のさらなる整備を行った。
- (9) 修士論文指導のさらなる充実と教育の質の向上に努めた。

2 学生募集

- (1) 学部と連携して、学部学生に対する大学院進学への働きかけを推進した。
- (2) 本学園の同窓会組織を通じた広範な宣伝活動の展開を検討した。

3 その他

- (1) 大学院教員全員に対する資格審査を行い、適正配置案を提示した。
- (2) TA 制度の具体的活用を推進した。
- (3) 大学院生の研究成果の公表へむけた指導を強化した。
- (4) 学園内の各研究所と連携して、教育・研究に取り組むことをめざした。

5 保育学部

平成 28 年度は、学芸学部からの定員移動や日本高等教育評価機構の審査受審に向けた大学及び各学部の中長期計画の見直し（改革年度を起点とした将来計画の再考）を図った。

さらに、大学の統一的な運営に向けた組織の改廃・再編成に向けた検討を、新学科との協力・協働的な組織の整備課題として位置づけ、おおむね組織の分掌が決定する 12 月を目処に段階的に進めていくことを確認した。定員変更後の保育学科の魅力作りとして、特定の課題を学ぶコース制（履修モデル）の検討を進め、平成 30 年度より導入することが確認された。

1 教育・学生支援

(1) 教育・学生支援体制の整備

保育学部教育・学部運営に関する組織改革は、平成 31 年度までの再課程認定申請や、新学科設置後の保育学科新定員 130 名におけるコース設置を見据えた人事計画を検討し、3 名の新規採用（教科・教職に関する教員配置として課程認定上必要となる田中・石月両教授の退職に伴う後任人事に加え、前年度での採用を見送った「教育心理学」担当 1 名を加えた計 3 名）と大学設置基準に定める教授数の安定的な維持という点から、3 名の昇格人事（市野、嶋守、辻岡）を行った。新規採用については、主として保育内容指導法「健康」を担当する教員 1 名、社会科教育法等を担当するもの 1 名、障害児保育を担当するもの 1 名の採用を行った。

(2) 「桜花学」を含む共通教育科目履修の導入

平成 27 年度より教育改革として整備を進めてきた自校教育にあたる「教養科目（桜花学）」と、専門教育科目の履修が平成 28 年 4 月の入学生を対象として開始された。「教養科目（桜花学）」は、「自分を知る」「人間を知る」「社会を知る」「世界を知る」「自然を知る」の 5 領域の科目群で構成した。また「基礎科目」は、汎用的能力の育成を踏まえ、「健康・スポーツ関係」「数量的スキル関係」「情報リテラシー関係」「社会貢献・職業体験関係」「グローバル化に対応したコミュニケーションスキル関係」「総合」の科目で構成した。基礎科目の学修は、ICT の利活用と関連し、平成 28 年度入学生から必携させ、ゼミ活動とも連動した教育内容の整備を行った。特に、ICT については、授業管理システム Moodle を用いた学修支援体制が導入された。

(3) ルーブリック評価を用いた教育の可視化

平成 28 年度入学者より、基礎演習（1 年次）は、教育内容の共通化を進めるための学修課題の統一、教育効果の測定についてはルーブリック指標を用いた評価を行った。また教職実践演習（4 年次）においても同様に、ルーブリックを用いた評価の厳格化を図った。今後は、総合演習 I・II（2, 3 年次）についても教育目標や評価方法の改善を行うとともに、GPA・CAP 制度を活用した履修指導についての検討を課題としたい。

(4) ゼミ・学部学生運営委員会の活動状況

平成 28 年度は、基礎演習は 12 名の専任教員が 20 名以下の学生を受け持ち、2 年次の総合演習 I は、8 名の専任教員が学生を受け持った。3・4 学年のゼミは、学生による研究テーマの主体的課題解決学習として位置づけられ、全専任教員担当の下で 2 年間一貫の少人数指導体制で「卒業研究」（6 単位）を卒業必修として課した。卒業研

究のための中間発表会は、3年生対象としたものは1月下旬、卒業研究発表会は2月に実施し、全専任教員と当該および次年次の学年の学生参加の下で実施した。

学生参加による授業改善の取組として平成28年2月に「桜花カフェ（保育学部フォーラム）」を開催し、4学年すべての学生と教職員が参集し、授業評価の報告や学生の授業に対する意見や要望を聞く機会を設け、授業改善や保育学部づくりの意見交換を行った。

(5) 就職支援について

第12期生の就職・進路先（平成29年3月末時点）は、公立小学校教諭3名、公立幼稚園・保育所が64名、私立幼稚園21名、私立保育所22名、認定こども園4名、企業・その他5名となっている。平成29年12月12日の東洋経済ONLINEで本学の就職が取り上げられ、「「公務員就職」で本当に強い大学トップ200」において、私立大学では全国で一位（実就職率54.9%）となった。教職員による就職指導に加えて、学部学生運営委員会による企画を通して、先輩学生から後輩に向けた就職活動のメッセージ・助言により成果をあげることができた。

2 学生募集

平成28年度は、大学案内及び入試ガイドを、東海三県を中心として全国の高等学校等へ送付した。また、受験生、高校生およびその保護者を対象とした進学説明会、高等学校での説明会、及び高等学校での模擬講義等やオープンキャンパス、本学で実施した高等学校教員を対象とした入試説明会においても、大学案内や入試ガイドを配布し、入学者受け入れ方針について説明し、実際の授業を実際に見学する機会を提供するなどし、本学の教育の理解を図った。また、キャンパス見学、電話やメールでの問い合わせにおいても受け入れ方針の説明を含めた多様な質問に答えた。その他、本学周知のために受験雑誌、入試関連、独自の情報DM（「ハッピーチェリー」及び「桜花英語ニュース」）の送付、オープンキャンパスDMの送付等を行った。

この結果、平成28年度の入学者は199人、充足率1.137人となった。入学定員移動により入試合格ラインの判断が難しい状況にあり、結果として入学定員超過となった。

3 その他

- (1) 名古屋市が主催している「キッズステーション」には、保育学部3年生が年間を通して参加を行った。また連携協定を結んでいる豊明市には、「豊明市放課後子ども教室」「豊明夏祭り」「豊明秋祭り」にも学生が参加した。これ以外にも近隣市内の自治体主催の行事や保育所、保育施設、障害児施設等のボランティア活動に継続的に参加を行った。これらの地域ボランティアについて、学生からの申請によると平成28年度は618人（平成27年度は684人）となった。学年別集計では、3年が261人と最も多く、ついで1年（210人）、2年（130人）、4年（17人）という結果となった。小学生との関わりは、全学年で7%程度、乳児と関わるものは15%となった。
- (2) 再課程認定申請に向けた教員の業績研鑽を図るため、研究紀要の年間2号発行の検討と、論文のリポジトリ登録のための整備を短期大学と調整を行った。
- (3) 保育学部の実習に関して、名古屋短期大学と桜花学園大学の桜花学園保育者養成としての共通の「実習ハンドブック」を作成した。各実習に共通することが目的であったが、小学校実習のものは別に作成することになった。共通のものは「実習ハンドブ

ック」、各実習指導で使用するものは「実習の手引き」と名称を変更した。また、保育実習指導Ⅱ・Ⅲは、平成 28 年度より Semester 制にし、平成 29 年度より 4 年生前期科目として実施することとなった。また、教育実習Ⅱ・Ⅲに関しては、小学校実習との関連もあり、現在の形を踏襲している。ただし、これまで、介護等体験の指導を授業外の枠で実施していたものをシラバス上に明記し、平成 29 年度からは授業枠内で実施することとした。

5 学芸学部

1 教育・学生支援

学芸学部では、学生確保のための基本は独自色ある教育プログラムを構築することにあるとの考え方に立ち、平成 28 年度は前年度に準備した新しい教育課程の確実な実施に努めた。合わせて PDCA を確実に実施することで改革の成果を随時検証することを、本年度、学部として本格的に開始した。その結果、まだ改善の余地は多々あるが、所期の目的を達したと言える成果が上がりつつある。

(1) 新しい教育課程（カリキュラム）の実施

- ① 平成 28 年度から導入された新カリキュラムは予定通り実施された。全体状況の検証には経年的評価が必要であるが、担当者の努力により旧カリキュラムとの併用にもかかわらず、全体的にはスムーズな運営が行われた。
- ② 平成 28 年度から導入された新たな共通教養科目の実施状況の検証と評価を、今年度の事業計画に位置付けていたが、あいにくそれらは十分には行われず平成 29 年度に持ち越された。
- ③ 平成 28 年度から導入された新たな英語教育（音声教育）の効果を検証した。高校までとは異なる新鮮さと 1 年間継続的に実施したこともあり、多くの場合、上達が認められた。
- ④ 平成 28 年度から導入された新たな情報教育のあり方を検証し、E メールを指導する必要性などの課題を洗い出した。
- ⑤ 平成 28 年度から導入された基礎ゼミのあり方を検証した処、各ゼミともシラバスに基づいて授業を実施した一方で、3 ゼミ間の調整・統一性の担保における問題点も見られた。また、問題を有する学生に対する指導の在り方について、高等学校との連携による問題の早期発見および専門家による対応の必要性も指摘された。
- ⑥ 平成 28 年度からの新たな形のアカデミックアドバイザー制度を検証した処、学生一人一人が自分に合った履修計画を立てている様子が見られるなど、概ね肯定的な評価を得た。
- ⑦ 平成 28 年度に申請した小学校英語指導員資格（J-SHINE）について、正規認定校となった。

これを受けて平成 29 年度から同資格認定のためのプログラム運用が可能となり、保育学部との共同事業として運用することとなった。

(2) 研究倫理教育の実施

- ① 今年度の事業計画を立てた段階では考えていなかったことだが、ゼミ委員会、学生委員会の協力により、平成 28 年度の後期から学部学生、特に卒業研究を控えた 4 年生に対する研究倫理教育のための指導の機会を設けた。今後全学年に対し定期的に実

施するための足がかりを得た。

(3) 国際交流のための環境整備

- ① これも今年度の事業計画を立てた段階では考えていなかったが、海外英語実習はじめ各種の海外研修を統括的に管理運営する組織の必要性を思いつき、今年度の後期より留学委員会を改めて発足させた。その結果、海外英語実習Ⅰ（アメリカ、アイルランド、オーストラリア）の他、8名の学生の海外研修（自由留学2名、教育インターンシップ2名、協定海外留学2名、認定海外留学2名）を統括することができた。今後、危機管理体制の充実と周知、各種の関連情報の収集や情報の提供などについて検討を行う。なお、これと並行して大学にも国際交流委員会を設置した。
- ② 海外の多様な高等教育機関との提携・連携を積極的に進め、学生や教職員の国際交流のニーズに応える体制を充実させた。韓国・梨花女子大学との提携により、今年度だけで3回の語学研修が実施できたことはその好例である。

(4) 学部学生生活活動支援

- ① 「学部学生運営委員会 Government の活動を支援し、学生の自主性を涵養する」ことは、今年度の重点項目の一つであったが、残念ながら所期の目標を達成したとは言い難い。これは学生の自治活動の支援に対する教員の理解が十分でなかったため、と分析している。自治活動の支援は平成 29 年度事業計画の重点項目に再度位置付けてあるが、改めて教員間で理解を図りつつ、主力となる3年生を始め、委員への支援を強めていく必要がある。

(5) ボランティア活動の支援

- ① 今年度もウォーカーソン・チャリティフェスティバルに学部学生 30 名、他学科の学生 12 名が参加し、中部地区の社会福祉施設向けに 155,000 円の寄付を集めた。
- ② 特に観光系のボランティア活動については、豊明市との観光分野における協働事業としての桶狭間古戦場ワークショップや桶狭間古戦場まつり、名古屋市有松・桶狭間地区での有松絞りまつり、天満社秋の大祭及び刈谷市万燈まつりなど地域のお祭やイベントに、学芸学部、保育学部及び名古屋短期大学の学生が積極的に参加し、近隣地域の歴史に関わる活動に携わった。年間を通して 9 イベントに学部学生 57 名、他学科学生 51 名の計 108 名が参加した。

(6) 就職・進路支援

- ① 昨年度卒業した第4期生卒業生の就職内定率 100%を踏まえ、今年度も 100%の内定率を目指して学生課と連携しながら進路支援を行った。結果的に平成 28 年度の卒業生（第5期生）33名のうち30名が就職を希望し、28名が進路（就職先）を決定した。就職内定率は 93.3%であいにく2名の未定者が残った。その他、留学が1名、フリーターが2名であった。

(7) 国内インターンシップ

- ① これまでは夏季に年1回の実施であったが、2016年度からは夏・春の2回実施とした。できるだけ多くの学生が様々な業種の就業体験を行うことで、有意義な学生生活の支援、将来のキャリアプラン構築の参照となることを希望している。2016年は夏季16名、春季9名の参加実績があった。業種も旅行会社・ホテルなどの観光系、銀行の金融系、プレスクールの英語教育系、車ディーラー等と多岐にわたった。2017年3月卒業生のうち2名がインターンシップ就業企業に就職した。

(8) TDS（東京ディズニー・シー）キャスト体験プログラム

① この春も保育学部1名、学芸学部1名の学生が2月9日から4月1日までの2ヶ月間、オリエンタルランドが主催する標記の就業体験プログラムに参加した。「残業が当たり前」の厳しい環境ながら「もう一度このプログラムに参加したい」と思える充実した内容だったと報告があった。

(9) FD 活動

① 学生の修学を支援する e-ラーニングシステム (Moodle) の内容の充実を図り、ワークショップを実施した。

(10) ESC (英語学習センター)

① ESC の内容と運用体制の充実を図った。保育学部卒業生が運営に携わってくれた。

(11) 学修ポートフォリオ

① 従来の到達度評価とは異なる質的評価を行うため、学修ポートフォリオによる評価を学部全体で検討した。その結果、これまで教員間にあった認識のばらつきは整理され、評価方法や配点が統一された。今後さらに評価基準 (ルーブリック) の設定についても協議を進める。

2 学生募集

学芸学部では、学生確保のための基本は独自色ある教育プログラムを構築することにあるとの考え方に立ち、今年度は平成 27 年度に準備した新しい教育課程の確実な実施に努めた。また、厳しい学生募集状況に鑑み、入試委員会を中心に学生募集の方法を検討し実施した。平成 28 年度の主な活動は、①オープンキャンパスの改善と実施、②桜花学園高校との連携、③高校訪問、④ニュースレターの作成、⑤入学試験対応、⑥SNS を中心とした広報の検討と実施、である。結果として中期5ヶ年計画に示した入学者の定員充足率7割の目標 (平成 29 年度入試) には及ばなかったが、活動の成果は入学者数増加という形で現れている。

(1) オープンキャンパスの改善と実施

① オープンキャンパスでは分かりやすい PPT を使い、印象に残る説明が行われた。また、卒業生や在学生による説明は参加した高校生や保護者に好評であった。

(2) 桜花学園高校との教育連携

① 桜花学園高校との教育連携を継続した。今年度は吹上ホールでの大学展参加を皮切りに、高校教員との打合せ、英進コースの生徒を対象としたサマープログラムの実施、3年生英語コースの総合学習授業への定期的な日本人教員の派遣、2年生保護者対象の学科説明会の開催、桜花学園大学学長杯英語コンテストへの教員派遣などを実施した。

(3) 高校訪問

① 高校訪問については広報課の担当者中心に実施した。また一部では教員による高校訪問も実施した。

(4) ニュースレターの作成

① ニュースレターは年4回大学展などの参加者へ約1万部を配布した。記事の内容や配布の効果についても継続的に検討した。

(5) 入学試験対応

① AO 入試、指定校推薦入試など推薦系の入試でどれだけ志願者を確保できるかがポイントとなるため、前半の入試に力を注いだ。

(6) SNS を中心とした広報の検討と実施

- ① SNS を利用した PR の推進、特にツイッターやフェイスブックなどを中心にして高校生向けに情報発信を行った。

(7) 出前授業

- ① 高等学校 4 校への出前授業等に教員を派遣した。

3 その他

(1) 英語ストーリーテリングコンテスト

- ① 高校生対象の英語ストーリーテリングコンテストを継続実施した。やや参加賞等の費用が高んだ反省と、模範演技を学生にさせることの提案を受け、新年度は新たな形を模索することとした。

(2) 地域貢献

- ① 豊明市、名古屋市、刈谷市、土岐市、美濃市の地方自治体との提携を含めた地域への社会的貢献を積極的に継続した。また愛知県農業振興課と「食と花の街道」事業において評議委員として参画した。

(3) 自己点検・評価

- ① 学部として自己点検・自己評価を実施して報告書を完成させ、日本高等教育評価機構による調査を受審した。この受審準備の過程で改めて自己点検・自己評価を深め、例えば入試の種別と退学者との相関関係を初めて明らかにすることが出来た。また、現地調査の指摘により学部や大学の中期目標・中期計画が理事会の承認を受けておらず、受けるべきであることが明白になった。

(4) 名古屋短期大学附属幼稚園への教員派遣

- ① 名古屋短期大学附属幼稚園に教員を派遣して、英語教育を継続した。

(5) オリエンテーション Book の作成

- ① 年度末における話し合いの過程で、新入生オリエンテーションにおける説明資料作成の必要性が指摘され、作成のための大掛かりな作業が行われた。その結果、新入生に対するオリエンテーションでは充実した資料により各種の説明を行うことが出来た。

(6) 学芸学部将来計画検討委員会の発足

- ① 学部の将来計画を考えるため、将来の学部の運営と教育を、責任を持って担うべき教員数名を指名し、学芸学部将来計画検討委員会を組織した。今後、学部教授会に対して定期的に検討内容の報告をして貰うとともに、必要な実践を行って貰うための素地を提供した。

§ 大学附置研究所

1 観光総合研究所

観光総合研究所は、観光振興に基づく観光産業、観光文化及び関連諸学等の研究及び調査を行い、その結果を本学の教育に反映させるとともに、観光産業、観光文化の進歩発展に寄与・貢献することを目的とし、平成 28 年度は、以下の事業を行った。

- (1) 美濃市で学芸学部 2 年生、3 年生のフィールドワークの実施
(2) 「あいち合戦ワールド 2016 I N 大高緑地」にボランティアで参加
(3) 豊明市との共同事業

豊明市が今後、観光推進、生活促進などの目的でレンタサイクルを導入するかどうかの事前調査のため、レンタサイクルのモニターを実施した。

2 教育保育研究所

教育保育研究所は、①教育保育専門職の研究と学びの機会の提供 ②子育て支援事業の実施 ③教育・保育・子育ての充実発展への寄与の3つの柱を中心に地域と連携しながら運営している。活動の主なものは、地域で乳幼児を持つ保護者への子育て支援として、「子育て交流会」を開催し、年間子ども1,312人、保護者1,198人の参加があった。支援室の開放は、年間子ども519人、保護者518人が利用した。7月には本学卒業生と現場保育者を対象に「夏季保育研究セミナー」を開催し、実践屋台村・手遊び村や年齢別保育の分科会を実施した。研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録などを中心に、「保育子育て研究所・教育保育研究所年報（第14号）」を発行した。

1 学生数の確保（平成29年度 入試の結果）

（1）定員、志願者数（複数志望制）、合格者数、入学者数、定員超過率など

学 科	定員	志願者数	合格者数	28年度 入学者数	定員超過率
保 育 科	240	896	543	257	1.07
専攻科保育専攻	20	45	45	45	2.25
英語コミュニケーション学科	80	326	258	73	0.91
専攻科英語専攻	7	7	6	5	0.71
現代教養学科	105	381	313	99	0.94
合 計	452	1,655	1,165	479	1.06

（2）平成28年度 オープンキャンパスの結果（6日間）

	6/12(日)	7/10(日)	8/7(日)	9/11(日)	11/12(土)	11/13(日)	合 計
保 育 科	165	126	241	145	41	30	748
英語コミュニケーション学科	37	34	63	47	10	5	196
現代教養学科	69	53	57	55	8	12	254
合 計	271	213	361	247	59	47	1,198

2 （1）平成28年度 進路・就職内定状況（平成29年3月31日現在）

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
卒業者数	256	68	90
就職希望者数	187	47	84
就職内定者数	187	44	80
就職以外の進路	69	21	6
未決定者数	0	3	4

（2）就職以外の進路内訳

	保育科	英コミ学科	現代教養学科
編入学	3	1	2
留学	0	8	2
専攻科	44	5	0
研究生	0	0	0
専門学校	0	1	1
臨時職員	17	1	0
フリーター	1	4	1
その他	4	1	0

3 平成28年度 海外研修

学 科	研 修 名	研 修 地	参 加 者	期 間
保育科	海外保育実習	オーストラリアの保育施設	28名	7/9～7/25
			28名	7/23～8/8
			5名	8/6～8/21
		ニュージーランドの保育施設	11名	7/9～7/24
	オーストラリア保育士資格取得	イマジン・エデュケーション・オーストラリア チャールトン・ブラウン	22名	5/18～3/18
保育科	オーストラリア 「保育&英語」短期留学	オーストラリア	1名	7/9～7/25
			1名	8/6～8/21
保育科	ベトナム研修		25名	2/22～2/26
			25名	3/8～3/12
		ベトナム	28名	3/19～3/23
			22名	3/22～3/26
			24名	3/26～3/30
英 語 コミュニケーション 学 科	海外英語実習	ベルビューカレッジ(米国)	6名	2/19～3/18
		ユニテック工科大(ニュージーランド)	8名	2/22～3/25
	語学留学実習	米国・セントラルフロリダ大学 セミノールフロリダ大学	8名 7名	8/18～12/11 8/18～12/11

4 平成28年度 科学研究費補助金交付決定者

(1) 研究代表者 現代教養学科 寺田恭子教授

「アクティブ・アシスト・ムーブメント導入による重度身体障害者の車イスダンス」(継続)

(2) 研究代表者 保育科 高須裕美准教授

「幼児の即興的音楽表現能力を促進する指導法の開発

(3) 研究分担者 現代教養学科 寺田恭子教授

「重度心身障害の健康体力向上を目指した組織的介入の試み」

(4) 研究分担者 保育科 上原隆司助教

「格子ロトカボルテラ模型の生物・生態学への対応研究」

(5) 研究分担者 保育科 寺田恭子教授

「脳性麻痺者の継続的歩行トレーニングが心身に及ぼす影響」

5 オーストラリア保育士資格取得について

イマジン・エデュケーション・オーストラリアとチャールトン・ブラウンにおいて、専攻科留学タイプの学生20名がオーストラリア保育士資格を取得し、平成29年3月30日名古屋キャンパスにおいて「平成28年度名古屋短期大学専攻科 オーストラリア保育士資格授与式」をイマジンとチャールトン・ブラウン学校関係者の出席の上執り行った。

6 大学間連携共同教育推進事業（保育コンソーシアムあいち）

文部科学省・平成 24 年度大学間連携共同教育推進事業（保育現場）における「基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業」として採択され、連携大学と保育行政、保育現場、保育者との共同教育事業は、平成 28 年度をもって 5 年間の補助機関が終了することから、「文部科学省大学間連携共同教育推進事業 基幹保育者養成プログラム開発のための共同教育事業 成果報告書」をまとめた。

7 豊明市との連携協力

豊明市とは、連携協力に関する包括協定に基づき、教育研究、生涯学習、文化、スポーツ、子育て、観光、街づくり等の分野において地域社会の発展に寄与するため相互に協力している。市の各種委員会に本学の教員が関わっており、保育に関しては、市は専攻科保育専攻の学生を有給で実習生として受け入れている。

協力事業は、豊明市行政改革推進委員会および共同推進委員会等に委員を派遣している。また、ワイワイ保育セミナー、大学市民講座、豊明市 45 周年記念行事等に連携している。

8 保育子育て研究所の活動状況

保育子育て研究所は、①教育保育専門職の研究と学びの機会の提供 ②子育て支援事業の実施 ③教育・保育・子育ての充実発展への寄与の 3 つの柱を中心に地域と連携しながら運営している。活動の主なものは、地域で乳幼児を持つ保護者への子育て支援として、「子育て交流会」を開催し、年間子ども 1,312 人、保護者 1,198 人の参加があった。支援室の開放は、年間子ども 519 人、保護者 518 人が利用した。7 月には本学卒業生と現場保育者を対象に「夏季保育研究セミナー」を開催し、実践屋台村・手遊び村や年齢別保育の分科会を実施した。研究所員の研究発表・現場保育者の実践記録などを中心に、「保育子育て研究所・教育保育研究所年報（第 14 号）」を発行した。

保育子育て研究所の活動は、桜花学園大学附置研究所「教育保育研究所」と協力して運営をしている。

9 東日本大震災・石巻保育ボランティアの活動状況

2011 年 8 月、東日本大震災の被災地支援の取り組みとして、保育を通して被災した子どもたちの支援をおこなう「みんなに笑顔をとどけ隊」は、学生・教員を宮城県石巻市に派遣し、仮設住宅での保育ボランティアを実行している。

2016 年度は、3 回の訪問活動を行った。今年度も、石巻小学校の母親が咲かせたひまわりの種を校内で咲かせ、県内の保育所、学校などに配布した。

また、この活動も仮設住宅の廃止とともに活動の内容も変化してきたこともあり、2016 年度をもって一時休止として、新しく活動（企画）検討することとした。

1.0 職員事務研修会

- ・夏季事務研修会 平成 28 年 8 月 12 日
3 つのポリシーについて等
- ・冬季職員 S D 研修会 平成 29 年 3 月 21 日
免許法改正について等

1.1 イベント

大学祭『第 5 3 回 名桜祭』

テーマ「開花」

11/11（金）～11/13（日）（3 日間）

第 5 3 回名桜祭（名古屋短期大学・桜花学園大学）は、実行委員 1 6 1 名によって運営され、開催期間中に 1 0, 0 0 0 名の来場者を迎え、事故も無く終えることができた。

天候に恵まれ後夜祭は、トーチ棒に火を灯し来場者を見送る事ができた。

1.2 教育・学生支援

保育科は「人類の福祉と子どもの最善の利益に貢献できる有益な保育者の育成」という広義の目標を設定し、その姿勢を保ちながら教育に携わってきた。公務員保育職「正職員」内定実績では短大日本一を誇る当科では、今年度も短大生 104 名、専攻科生 3 名の計 107 名を現場へ送り出し、私立園や施設なども含めて保育職希望者の就職率 100%を達成することができた。

これは、長年実施してきた「公務員対策講座」および専任教員による「専門講座」をはじめ、全教職員による指導体制を敷き、エントリーシートから小論文・作文、面接、集団討論、実技などに至るまで、余すところなく徹底指導した成果である。そして、何よりも学生同士が同じ夢を目指す仲間であると同時に、良きライバルでもあるという意識を芽生えさせる環境作りが、名短保育の独自方針であるとも言える。

一方、専攻科への進学希望者も一定数を維持し、次年度入学者は 45 名（国内 25 名＋留学 20 名、他専門学校 1 名含む）となった。これは、引き続き「2 年＋専攻科」コースに対する内外における評価が高いことを実証していると言えよう。今後も、名短保育科の魅力の一つとして、オーストラリア保育士資格の取得はもちろん、現地および国内におけるインターナショナル系への就職などの実績も高めていきたい。

また、国内の学生については、豊明市との連携による「ワーキングスタディ」により、公立保育園で実践しながら学ぶことができるようになった。この度、春日井市とも当制度の協定を締結することになり、今後「ワーキングスタディ」制度をさらに多くの自治体に受け入れていただくことにより、学生の学修向上と経済支援に努めていきたい。

また、すでに導入されている【特例適用専攻科】制度について、学内での論文提出および口頭試問による審査方法は定着してきたが、進学者の増加によって口頭試問の実施日程を設定することが非常に困難となってきた。今後はポスター発表など新たな方法の検討が必要である。

加えて、平成 26 年度から「留学支援制度奨学金」に専攻科の留学タイププログラムが採択されているが、今年度および次年度も引き続き採択され、専攻科における教育が公的に幅広く認められていることを実証している。

このような実績に基づき、名短保育科および専攻科保育専攻は、学生募集が困難な今日においても一定の入学者を確保しているが、これに甘んじることなく今後もこの地方のみならず全国規模展開を幅広く目指し、保育者養成校としての役割を果たしつつ、質の高い保育者養成に努める所存である。

英語コミュニケーション学科では、英語力向上と同時に国際的な視野を広げる学びや異文化体験を重視した教育、学生支援に引き続き力を注いだ。

4ヶ月海外留学プログラム「語学留学実習」（8月から12月にかけて実施）では、平成27年度に、それまでのアメリカ・フロリダ州のセントラルフロリダ大学に加え、同校に比較的近いセミノールステートカレッジを派遣先とし、寮生活とホームステイの選択を可能にするなど、同プログラムの魅力増進と安定した運営を図ったところであり、平成28年度もこれら2校に学生を派遣した。また、派遣対象学生の事前学習の一つとして新たにオンライン英語学習プログラムを取り入れ、派遣前学習の一層の拡充により、留学による英語力アップの効果増進を目指した。また、もう一つの留学プログラム、4週間の「海外英語実習Ⅰ」を、例年通りアメリカ・ベルビューカレッジ及びニュージーランド・ユニテック工科大学で、平成29年2月から3月にかけて実施した。なお、「語学留学実習」及び「海外英語実習Ⅰ」は、平成27年度に続き28年度も日本学生支援機構の「海外留学支援制度（協定派遣）」に採択され、受給資格を満たした学生へ経済的支援を行うことができた。

また、海外での体験に関心が高い学生を支援するため、新たに「海外ボランティア・インターンシップS（1単位）及びL（2単位）」を設け、本学主催で夏休みに実施しているハワイでの短期海外研修旅行、及び旅行代理店が企画・運営する大学生向けの国際ボランティアや日本語教師インターンシップに参加した学生に対して、学科で審査の上、単位を認定することを平成27年度中に決定していたが、初年度である平成28年度はハワイでの短期海外研修旅行参加学生にこれが適用された。

また、平成29年3月に、3日間集中の「エアラインセミナー」を初めて実施し、本学科に多い航空業界や接客業務に関心を持つ学生を支援した。

専攻科英語専攻では、平成27年度にカリキュラムの一部改定を行ったのに続き、上述の「海外ボランティア・インターンシップ」を専攻科においても導入した。また、平成27年度より【特例適用専攻科】として認定されたことを受け、学生への適切な指導のほか、教育内容、制度の点検等を行った。平成28年度の専攻科への進学者は1名にとどまったが、29年度についてはここ数年で最も多い5名が進学することとなり、需要が安定していない。28年度卒業の4名については全員が希望の就職を実現させており、教育、学生支援、就職における専攻科のメリットの一層の増進、周知に務める必要がある。

現代教養学科は、重点項目である「就職率向上のための就職支援の充実」について、文科省・日本経団連が主導する「採用活動解禁日」が再度変更され6月1日となり、昨年度の8月1日より早まった。しかし実際には従来通り3月頃から始まっている。その結果、企業の採用活動が冗長となり、なかなか学生が就活に集中できない状況となっている。その影響から学生の気合いが入らなかつたり、根拠なくさらに魅力的な求人が来ることを期待し、せつかくのチャンスを逃したりしている。さらに採用企業より、

学生の学力低下について苦言を呈されている。「就職意識」も引き続き低下している。現代教養学科として就職支援の新たな取り組みを検討しなければならない。

学生たちは難関の医療事務関係、ITパスポート、簿記、秘書検定などを受験している。ITパスポート、簿記はなかなか合格者が増えないが、コンスタントに毎年1名程度合格者ができるようになった。受験対策を学科科目に取り込んだこともあり、職業教養講座に頼ることなく、約40名程度の合格者を出すようになった。職業教養講座のニーズが低下していることもあり、学科として資格・検定試験を早期に受検し成果を出すための支援のあり方を今後も検討すべきである。

また自らチャレンジする資格・検定の計画づくりと結果を記入させる「資格検定チャレンジシート」の活用が十分であったかどうか検討する。

現代教養学科の就職指導の強みは「充実した学生生活を就職活動にそのまま活かす」という点である。その意味で1・2年通したゼミでの就職活動は非常に重要な意味を持っている。引き続きゼミを基盤とした「充実した学生生活支援」と「就活指導」の一体となった展開を強化する必要がある。

新規項目である「新カリキュラムの理念を活かした教育の実現」については、穏やかなコース制に基づくゼミ編成のやめ、コースを事実上の履修モデルにとらえ、学ぶ目標づくりに活かすという位置づけに変えた。日常の学生生活には何ら支障はなかったが、2年間を通じた資格取得の状況や、就職活動、進路決定にどのような影響が出たか精査する必要がある。

年間を通じた学外研修（国内研修・海外研修、インターンシップ）の参加者は1年生の半分を占めるなど、引き続き学科教育の重要な柱となっている。しかしNPOインターンシップへ人気が高まる一方、企業・ホテル・病院インターンシップへの参加意欲が低い状況が続いている。就職に有利という説明をしても意欲が高まらない。この原因を明確にする必要がある。

フィールドワークは、1年次には学外研修、+upインターンシップ、秋のセミナー、2年次には各ゼミの活動に即して実施されている。特に1年次の活動は個々に「計画・準備—実施—報告会・レポートでの自己評価・他者評価」という流れができています。これを社会人基礎力の向上という学習課題に結びつけるための取り組みや、「振り返り」による課題の再認識と次の課題の明確化を行い「連続した成長」を支援するためのしくみづくりが必要である。2年次のゼミでも社会人基礎力の向上を意識した取り組みや、アクティブラーニングの導入の検討などを積極的に行う必要がある。

継続項目として、学生満足度の測定を引き続き行い、近年はWeb上で回答されることにより、事務作業が多少軽減されるようになった。年度末の研修会で満足度調査の結果もひとつの資料として学科教育の改革改善について議論する。そこで得られた結論は講師懇談会で議論し、非常勤講師も教育改革の課題と改善策を共有する。この流れは今年度も変えない。

2年生の「キャリアファイルⅡ」を廃止し、ゼミ&就活ノートに任せたこと、「キャリアファイルⅠ」を教養演習Ⅰを中心とした社会人基礎力養成記録用の「ゼミノート」とキャリアデザインⅠのための「キャリアファイル」に変えたが、特に問題はなかった。2年生ではゼミでのノートの活用自由度が増した面が見られる。1年生のゼミノートでは社会人基礎力の向上という学習課題が逆に明確になり、そのための取り組みが不十分であることが明らかになったように思われる。

入学者確保については昨年を上回ったが、結果的に 99 名と定員充足ができなかった。「楽しい、仲間が増える、役に立つ現教」とのアピールが奏功した結果であり、またそれが十分浸透していない結果であると受け止めている。オープンキャンパス（OC）における在学生や卒業生を活用した学生生活や現代教養学科の学びの紹介などは、OC 参加者の入学率の高さに表れているとおりに非常に効果的であり、また桜花学園高校出身者の増加に表れているとおりに、高校での説明会も非常に効果的である。つまり生に現代教養学科を知っていただく機会があれば、入学者増に繋がる。しかし高校等での説明会参加機会がなかったほか、昨年度から顕著になった 8 月 OC 参加者数激減という影響が入学者確保を困難にした。8 月 OC 参加者激減は全学部学科に共通する現象であるが、学科において原因を検討してみたものの、確定的といえるものがいまだなく、来年度の入学者確保策立案にあたっての不安要素として残っている。保育科受験者の大幅減という新たな状況の下で受験者増を目指すには、これまでのような学科ごとの広報ではなく、全学で一丸となった広報活動が取り組めるような仕組みづくりが求められている。

1.3 学生募集

平成 29 年度入試の全体の入試志願者は 1655 名で昨年（1698 名）と比べると 6% 程度減少しているが、現代教養学科と英語コミュニケーション学科は 11%～15.1% 程度増加に転じた。保育科は 13% 程度減少した。

入学者は保育科 257 名、英語コミュニケーション学科 73 名、現代教養学科 99 名、専攻科は保育専攻が 45 名、英語専攻が 5 名であった。今年度は各学科、各専攻とも入学者が増加に転じ短期大学全体では 479 名で総定員 452 名（専攻科含む）を上回った。

英語コミュニケーション学科は愛知県下で南山大短大部英語科が平成 29 年度学生募集を停止する中で県下唯一の英語学科になり、この条件を活かして英語希望の短期大学進学希望者を積極的に迎え入れるために、海外語学留学研修の充実や英語を身につける楽しさ、就職実績などをいろいろな広報媒体を通じて、適切な時期に受験生向けに発信していった結果が功を奏したと思われる。現代教養学科も推薦入試からの受験生の確保に向けてオープンキャンパスでの積極的な志願者確保に向けた取り組みが実を結んだと思われる。

短期大学全体としては、引き続き定員を上回る入学者の確保に向けて取り組みを強化したい。

また、学園内の桜花学園高校との連携を強化して、学園内進学者の確保に努めるとともに、桜花学園高校以外の高校では、指定校推薦入試への募集強化や専門科・総合学科を有する高校への募集も引き続き強化していく必要があると思われる。

桜花学園高等学校

1 生徒数の確保（平成29年度入試の結果）

(1) 志願者数、入学者数

種類	志願者数	28年度入学者数
推薦	215	215
一般	1,259	189
合計	1,474	404

① 推薦入学者は前年度より28名増、推薦入学者の35%は名短の保育科、桜大の保育学部等を意中にした保育士希望者。

② 一般入試志願者は前年度より170名減。一般入学者は前年度より16名増。全体の43%が特進希望者。

(2) 生徒在籍状況（平成28年5月1日現在）

	1年	2年	3年	計
進学コース	286	377	357	1,020
〈内訳〉				
理系コース		35	29	64
文Iコース		122	133	255
文IIコース		41	41	82
保育コース		144	125	269
英語コース		35	29	64
特進コース	80	53	44	177
合計	366	430	401	1,197

2 進路の状況

(1) コース別進路実績（入学者）

	四大	短大	専門学校	就職	各種等	合計
進学コース	244	68	32	6	6	356
〈内訳〉						
理系コース	19	1	7	0	2	29
文Iコース	104	10	15	1	3	133
文IIコース	22	5	8	5	0	40
保育コース	73	50	2	0	0	125
英語コース	26	2	0	0	1	29
特進コース	41	1	1	0	0	43
合計	285	69	33	6	6	399

国公立入学者12名。

(2) 学園内大学・短大入学者

桜花学園大学	学芸	9	保育	39	合計	48
名古屋短期大学	現教・英コミ	18	保育	42	合計	60

卒業生の27.1%は学園内の大学または短大に進学。

(3) 保育コース進路状況

桜花学園大学・保育	39	他大学・保育	27
名古屋短期大学・保育	37	他短期大学・保育	12
卒業生 125 名 (3 クラス)		専門学校・保育	0
		保育以外の大学・短大	10

3 生徒募集

(1) 中学校への対応

- ① 訪問校 322 校 — 2 回は訪問 (必要であれば随時)
名古屋市内 — 112 校 尾張地区 — 158 校 三河地区 — 42 校
三重県 — 10 校 岐阜県 — 0 校
- ② 資料郵送校 84 校 (県内 42、県外 42)
- ③ 平成 25 年度上級校訪問、他生徒宅へ学校説明会等へのダイレクトメール送付。
- ④ 各生徒から出身中学校へ近況報告絵葉書 (4 月に 1 年車山オリエンテーション、10 月に 2 年修学旅行、3 月に 3 年進路決定)

(2) 塾への対応

- ① 学校案内など広報物の郵送 — 800 塾
- ② 訪問 — 塾対策委員で訪問
- ③ 塾への説明会 (平成 16 年度より実施)
6 月 15 日 (於キャッスルプラザ) 82 塾、116 名参加 (説明会)
- ④ 全県模試への会場提供
8 月 28 日、12 月 23 日、延べ 1,000 名が参加

(3) オープンスクール

3 回実施 6 月 11 日、7 月 30 日、8 月 26 日 計 1,553 名参加 (相談 72 件)
生徒会、部活動など生徒を前面に出したオープンスクールの企画、運営。

(4) 私学展

10 月 22 日、23 日 愛知県体育館
来場者数 8,717 名 配布資料 1,012 部 相談 359 件

(5) 学校説明会

2 回実施 10 月 29 日、11 月 12 日 計 739 名 相談 102 件

(6) 個人相談会

8 回実施 11 月 19 日、20 日、23 日、26 日、27 日、12 月 4 日、10 日、11 日
計 123 組 237 名と面談。

(7) 公開授業

11 月 7 日～14 日 14 名参加 (生徒 4、保護者 10)

(8) 特進・保育コース説明会 (公立結果発表前、入学予備軍の増加を期す)

- ① 特進コース説明会 第 1 回 3 月 12 日午前 申込み 259 名、参加 239 名
第 2 回 3 月 26 日午前 18 組参加
- ② 保育コース説明会 3 月 12 日午後 申込み 140 名、参加 126 名
(名短 小川先生講演)

(9) 説明会等への参加

- 8月28日 明光義塾説明会（塾生対象）名古屋市公会堂
8月28日 河合塾説明会（塾生保護者対象）河合塾千種校
9月3日 野田塾説明会（塾生対象）野田塾千種校
9月4日 京進説明会（塾生対象）ウインクあいち
9月19日 高校入試説明会（全県模試受験生、私塾塾生対象）名古屋市国際会議場
10月4日 合同説明会（進路指導主事対象）名古屋市教育館
10月12日 私塾説明会（三河地区塾教員対象）岡崎市竜美丘会館
10月14日 私塾説明会（名古屋地区塾教員対象）ウインクあいち
その他、学研、三好ヶ丘中学校、大府西中学校、愛教大附属中学校、岩倉南中学校、南天白中学校、若葉中学校への説明会へ講師（入試委員）派遣

4 教育目標への取り組み

(1) 生徒指導

① 5分前登校週間の強化

ここ数年、全校あげて取り組んだ結果、かなり定着し、大きな成果を得ることができている。

② 校外清掃の実施（年2回）

6月2日（木）、11月17日（木）学校周辺（荒畑・御器所駅）生徒・職員約200名参加

③ 登下校指導の実施

週1回、荒畑・御器所駅や通学路で、交通マナーや不審者対策指導実施

④ 校外指導の実施

各学期2回程度、金山駅・名古屋駅・大須などでの校外指導実施

⑤ 各学期の風紀指導

携帯電話の指導として、校内巡視を1・2学期に各1回1週間単位で実施。また、各月の風紀重点項目を掲げ、担任中心に指導を実施

⑥ 「学校安全緊急情報共有化広域ネットワーク」訓練の実施

愛知県からの緊急情報（架空）により、5月25日（水）午後1時頃から、対策委員会を開催し、全校生徒への告知及び、該当地域の生徒への指導を訓練として実施

⑦ 通学調査の実施（5月）

登下校時の安全が確保されているか、実態調査と部活動生徒や不安を抱える生徒への面談実施

⑧ 防災訓練の実施

11月24日（木）全学年一斉の避難訓練を実施

⑨ 「生徒部だより」の発行（年5回発行）

身だしなみ、SNSの利用の仕方、交通安全・交通マナーについての啓発や長期休業中の注意事項などを記載

⑩ 「建学の精神」指導

ア「オリエンテーション合宿」において、「建学の精神の理解と四訓の実践」を目的として、講話や「全体集会」のテーマとする。唱和を一日1回実施

イ「四訓」の教室掲示

ウ「四訓」についての作文

作文… 1年生は「感謝」、2年生は「規律」、3年生は「奉仕」で、夏休みに作文を書かせることを通して、その意義を深めさせる。年度末には、1・2年生に1年間を振り返って、「努力」について作文を実施。各クラスの優秀な作文を1部ずつ選び、冊子にまとめ次年度以降の「四訓」指導に生かす。

エ「四訓」の書写を全学年対象に実施。優秀作品を桜花祭で展示

オ 始業式、終業式、朝礼などの冒頭に建学の精神・「四訓」の唱和

⑪ 英語コースとして修学旅行を海外（オーストラリア・ケアンズ8泊9日）で実施

⑫ リュック型通学カバン導入に向けての検討（平成29年度より導入決定）

(2) 第1学年

① 学力補充講座

1学期は中学校の基礎学力が不足している者に対して、国語・数学・英語の講座をそれぞれ週1回実施。1学期中間試験以降は、各定期試験の成績下位者を対象に国語・数学・英語・理科・地歴の講座を週1回実施

② 小テスト

英単語小テスト：毎週木曜日朝S T時実施。漢字小テスト：毎週火曜日朝S T時に実施

③ 総合学習

毎週金曜4限目、「自己を見つめ将来を考える」というテーマのもと、学年全体として総合学習を実施

・1学期 大学の先生、卒業生などの講演、自分史ノート作成、進路適性検査などを実施

・2学期 ビブリオバトル、身近な話題を利用した調べ学習及びプレゼンテーションの実施

・3学期 百人一首大会、礼法のDVD鑑賞、女性の生き方の講演会実施

④ 夏季休業中の取り組み

芸術鑑賞会「オペラ座の怪人」（7月29日）新名古屋ミュージカル劇場

桜花学園大学・名古屋短期大学説明会（7月20日）

⑤ 長期休業中の補習等

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を全コースで実施

学習合宿 8月3日～7日まで、車山ハイランドホテルで、特進・選抜クラス対象で実施

⑥ 平常補習等

進学コースで、10月より、国、英、数の進学補習を実施

特進コースで、国、英、数の進学補習を実施

理数コース希望者に対して、数学・生物の進学補習を実施

⑦ 検定への取り組み

1学年では、全員3級合格を目標として、漢字検定（全4回）、英語検定（全4回）をそれぞれ積極的に受検させた。

検定前対策一講座や課題プリントを配布

検定の成果（平成 29 年 3 月現在、取得最上位級の人数）

英検 準 1 級 1 名、2 級 5 名、準 2 級 93 名、3 級 191 名

漢検 2 級 6 名、準 2 級 66 名、3 級 227 名

⑧ 学年集会 各学期随時実施して、生徒の意識高揚を図った。

⑨ 学年行事 7 月 25 日・26 日 職業理解講座（希望者）

3 月 4 日 保護者対象進路講演会

3 月 8 日 防犯講話「女性として犯罪被害に遭わないために」

(3) 第 2 学年

① 朝の小テスト（コース毎に別問題にして実施）

毎週水曜日－漢字、毎週木曜日－英単語

② 総合学習

礼法・着付け（4 月～7 月） 茶道（9 月～2 月）

③ 芸術鑑賞（4 月 20 日）雅楽鑑賞「雅楽への招待 東儀秀樹 雅楽トーク&ライブ」

④ 長期休業中の補習

夏期進学補習、冬期進学補習、春期進学補習を実施

学習合宿（8 月 3 日～7 日）車山ハイランドホテルで、特進・理数・文 I 選抜クラス対象に実施

⑤ 平常補習等

特進・理数は全員、文 I・II・英語・保育コースは希望者

⑥ 修学旅行 北九州 1 班・2 班 10 月 24 日～27 日

オーストラリア・ケアンズ 10 月 23 日～31 日

⑦ 学年行事

7 月 25 日～31 日 職業別ガイダンス

11 月 19 日 学園内大学・短大説明会（保護者対象）

2 月 18 日 進路講演会（保護者対象）

3 月 8 日 各大学ガイダンス

⑧ 春休み学習合宿（3 月 27 日～29 日）湯の山グリーンホテル

特進・理数クラス対象に実施

⑨ 検定への取り組み

2 年生では、準 2 級取得を目標として、漢字検定、英語検定を積極的に受検させた。

英検対策一英語の授業の他に各級対策講座を実施

漢検対策一対策プリントを配布し、各級対策講座を実施。3 学期には漢字コンテストを実施。

特に文 I・英語・保育コースはコースとして英検・漢検対策講座を実施

検定の成果（平成 29 年 3 月現在取得最上位級の人数）

英検 2 級 35 名 準 2 級 180 名 3 級 148 名

漢検 2 級 34 名 準 2 級 184 名 3 級 145 名

(4) 第3学年

① 小テスト

英語小テストを木曜日朝S T時実施。他教科・科目についても、授業内で小テストを実施。

② 総合学習

理数・特進コース	英語演習（4月～1月）
文Ⅰ・コース文Ⅱ・保育コース	英会話（4月～1月）
英語コース	桜大の先生による模擬授業

③ 進学補習

1学期	4月～6月
夏期休業中	7月21日～8月7日、8月17日～20日
2学期	9月～11月
冬期休業中	12月24日～1月6日

④ 学年進路指導

- ・進路ガイダンス（全生徒） 4月16日
- ・ゴールデンウィーク中の教室開放（特進） 5月3日～5月6日
- ・看護・医療1日体験（希望者） 7月～8月
- ・夏休み中の教室開放（特進） 8月10日～15日
- ・面接指導（特進・理数をのぞく全コース）8月夏期補習中
- ・学園内推薦・指定校推薦入試希望者保護者懇談会 10月・11月
- ・推薦進路決定者指導（特進を除く全コース） 11月19・21日、12月7日
- ・英検・漢検準2級特別講座 5月・7月（保育コース） 12月（全コース）
- ・保育講座（保育コース） 12月24日～26日、2月8・9日
- ・年末年始の教室開放（希望者） 12月29日～1月3日
- ・英検準2級特別講座・認定試験（全コース） 1月下旬～2月

⑤ 検定への取り組み(平成28年3月現在)

英検 準1級	1名	2級	54名	準2級	207名	3級	108名
漢検		2級	58名	準2級	243名	3級	72名

⑥ 卒業アンケート

2月24日に卒業アンケートを実施した。桜花での高校生活は、「とても満足」「概ね満足」が86.4%、同様に友人関係では93.0%、先生の指導では74.7%、教科の指導では71.8%、進路の指導では75.9%、部活動では68.9%、学校行事では70.6%という結果だった。

5 年間行事

- 4月 車山オリエンテーション合宿（1年）、雅楽鑑賞（2年）、大学説明会（3年）
- 5月 父母の会総会、教育実習
- 6月 創立記念日、教育実習
- 7月 保護者会、中学校夏期歌唱実技研修会
- 8月 インターハイ及び全国大会出場（バスケット、薙刀、少林寺、情報処理、インターアクト）
全国高校総文祭（管弦楽）、学習合宿（車山高原）、ミュージカル鑑賞（1年）

- 9月 桜花祭、英語スピーチコンテスト
- 10月 修学旅行（2年）、私学展（愛知県体育館）、国民体育大会出場（バスケット、薙刀、ハンドボール）、全日本合唱コンクール（合唱）
- 11月 防災訓練
- 12月 保護者会、英語コンテスト、定期演奏会（管弦楽）、全国大会出場（バスケット・バトン）、台湾異文化研修、クリスマスコンサート（合唱）
- 2月 合唱コンクール（1・2年）、漢字コンテスト（1・2年）、予餞会、卒業式
- 3月 全国大会出場（合唱）、定期演奏会（合唱）、カナダ語学研修

6 学校評価

(1) 保護者へのアンケート

平成28年12月に、保護者へのアンケートを実施した。アンケート回収率は68%で、前年度と比較して2%増であった。質問「総合的にみて本校の教育活動についてどのように受け止めているか」について、「満足している・やや満足している」の回答は87%であったが、項目別に尋ねたところ、「教科指導」については同回答75%、「進路指導」75%、「生徒指導」71%、「学校行事」82%、「校風」80%、「教員の理念・熱意」76%、「部活動」64%、「德育」69%、「施設・設備」88%であった。80%の数値を超えたのは、「学校行事」、「施設・設備」、「校風」で、特に「部活動」は64%と他の項目と比べても厳しい評価になっている。その原因として部内での人間関係、学習との両立などが考えられるが、何とか3年間続けられるような状況を作っていきたい。また、それぞれの項目別の数値をあげるよう取り組んでいき、29年度の目標として、全項目の数値が80%を越える数値が出るよう、日頃の教育活動に取り組んでいきたい。

(2) 生徒へのアンケート

平成28年7月に、全生徒へのアンケートを実施した。質問項目として、学校生活、家庭生活、授業の理解度等を尋ねた。部活動の参加率は運動部16%、文化部62%で、全体で78%の生徒が参加している。ここ数年、家庭学習時間は46%近くの生徒が1時間以内と回答しており、年々増加傾向にあり、「学習の記録」等を活用し、学習習慣をつけさせていきたい。「学校生活」への満足度は87%の生徒が「満足している」と回答し、校内での友人関係でも、91%の生徒が「満足している」と回答している。また、先生への信頼度は71%の生徒が「信頼している」と回答している。今後はこの数値を上げていきたい。「家庭での会話」では、88%の生徒が「よくする」と回答しており、「親を尊敬しているか」では、87%の生徒が「尊敬している」と回答している。この2つの項目の数値は毎年ほぼ変わらない数値を示している。授業の理解度では、教科での数値の差はともかく、やはり教科担任によるところが大きい。大学入試改革、指導要領の改定を踏まえ、今後を見据えた授業改革に積極的取り組んでいく必要がある。研修の機会を増やし、研究授業の実施等で、教員個々の授業力を高めていきたい。

(3) 卒業生学校満足度アンケート

卒業式前日に、卒業生に対して、学校満足度アンケートを実施した。「不満」と回答した生徒は2%で、88%の生徒が「満足」していた。「友人関係」「施設」「教科指導」「進路指導」「生活指導」「学校行事」「部活動」「校風・伝統」の各項目

での満足度は昨年度と同傾向であったが、不満足度は昨年度より若干増加傾向であった。不満足が高いのは「生活指導」で、8%の生徒が不満と回答している。「どんな学校ですか」という質問に対しては、「校則は厳しい」、「真面目な生徒が多い」、「部活動が盛ん」、「進路指導がよい」の項目が30%を超えた回答であった。

7 その他

(1) 図書館とその有効活用

- ・蔵書データ化の推進（現在 50,000 冊）と書庫整理
- ・4月に、新入生対象に、クラス別図書館オリエンテーション実施
- ・外部講師を招いて文化サロン2講座実施 7月15日、12月17日 参加者60名
- ・全校行事として「朝の10分間読書運動」を6月と11月と2月に実施
- ・保護者会期間中の開館時間延長・保護者への図書館開放、桜花祭での一般見学者及びオープンスクールや学校見学での中学生への図書館開放
- ・桜花祭でビブリオバトル開催
- ・インターネットを利用した新聞検索システムの利用推進や、分野別新聞切り抜き速報の配架による情報提供の充実
- ・入館者数 33,085 人、貸出冊数 5,870 冊

(2) 国際交流

- ・オーストラリア・パース語学研修
7月24日～8月6日 生徒17名 引率教員1名
- ・台湾国立蘭陽女子高級中学校訪問団来校
11月9日 生徒26名 教員等8名
- ・台湾異文化研修
12月14日～12月17日 生徒16名 引率教員1名
- ・カナダ・ブリッティッシュコロンビア州語学研修
3月12日～3月26日 生徒21名 引率教員1名

(3) 徳育講話

テレビ放映による「朝の講話」 金曜日朝10分
6回実施（講師：卒業生6名）

(4) 広報誌

「父母の会たより」の発行（7月、2月）
「桜花ニュース」の発行（4月、11月）
「桜花学園報」高等学校のページを編集（3月）

(5) 回賞

英語検定、漢字検定、数学検定、情報処理検定、英語・漢字コンテスト等で優秀な成績を修めた生徒757名に授与

(6) 展示コーナー「さくらの歩み」常設展示

1 園運営について

(1) 附属幼稚園の「基本理念」「教育目的」を確定することにより、従来から確認されている「教育目標」を基礎づけるとともに、本園の教育理念をより確固なものとし、教職員、保護者の拠って立つ共通の理念の明確化を通して、協力・共同の理念的基礎を確立することができた。

(2) 教頭に代えて副園長職を置くこと、預かり保育、保護者対応、園情報の的確な提供等の園運営の新たな課題に対応しうる体制整備として校務主任を新たに置くことにより、特別教育プログラムの実施、預かり保育の拡充、園情報の必要に応じた多面的な提供等の園運営の改善課題に対応することができた。

園情報の提供に関しては、ホームページの刷新・充実、フェイスブックの活用によるタイムリーな園情報の提供、ベネッセ・ウイメンズパーク「幼稚園探し」のページへの詳細な園情報の掲載等、全体的な刷新・充実を実現した。

(3) 園長・副園長・教務主任・校務主任による4者協議会、4者協議会のメンバーに学年主任、庶務係長を加えた運営委員会、補助教諭も含めた全教職員による職員会議等を課題に応じて適宜開催し、すべての教職員の協力・共同による園運営の実現を図ることができた。

2 教育・幼児支援

(1) 事業計画で掲げた下記の重点項目について、その実現を企図して取り組みを進めることができた。

① 附属幼稚園の教育目的、教育目標をふまえ、幼児期の教育にふさわしく、すべての子どもたちの「生きる力の基礎となる心情、意欲、態度」（「幼稚園教育要領」）を、日々子どもたちの豊かな活動の展開や総合的な活動である行事、さらには特別教育プログラムを通して育てる。

② 教育目的にある「すべての子どもを包容」する保育の実現めざし、特別な配慮を必要とする子どもへの支援を含めて、すべての子どもたちの最善の利益の実現を第一に、園全体として協力・協同して活動を進める。

③ 子ども安全に常に留意し、スクールバスの安全運行等子どもの通園・降園の安全、施設、設備、遊具の安全、教具等の安全な取り扱い等を徹底し、事故防止と安全教育に努める。

④ 幼児期の教育は家庭教育との連携を通して成り立つものであることを常に意識し、すべての教職員が保護者との相互理解と信頼の関係の確立に努める。

(2) 事業計画で新規項目として掲げた特別教育プログラムについては、計画に則して以下のように具体化し、保護者からも支持を得ることができた。

① 「運動あそび」（幼児体育特別教育プログラム）

幼児期の最大の課題は、生涯にわたる人間形成の基礎となる丈夫な身体づくりにあることに鑑み、そのことに資する専門的な教育プログラムを教育計画の中に系統的に組み込む形で、外部機関（「トライアルスポーツ」）からの講師派遣を受けて実施した。

年長・年中クラス・・・年間 18 回（1 クラス 30 分）

年少クラス・・・年間 10 回（1 クラス 20 分）

②「英語であそぼう」（幼児英語特別教育プログラム）

現代社会のグローバル化の加速に対応し、英語教育が小学校教育から導入される段階を迎えようとしている動向をふまえ、しっかりとした母国語の獲得段階にある幼児期にふさわしい形で、「異文化理解」を主旨として、これまでの学芸学部との連携に加えて、外部講師の委嘱により実施した。

年長・年中クラス・・・年間 18 回（1 クラス 30 分）

(3) 新規項目として掲げた「預かり保育」の拡充については、以下のように実施した。

家庭及び地域の子育て支援の活動は、幼稚園の重要な機能であり、子ども子育て支援新制度への移行の背景にある社会の子育て支援に係わるニーズの急速な増大をふまえ、預かり保育の平日の時間延長、夏期休業中の実施体制を整備した。

平日（月～金） 時間 14：00～17：00

夏期休業期間（夏期保育期間を除く 15 日間） 時間 9：00～15：00

(4) 計画で掲げた主な継続項目についての実施状況は以下のとおりである。

① 年間行事計画に沿って行事を実施したが、一部、内容・方法を変更して実施した。

○ 親子しぼり染めは、有松しぼりの体験行事として継続的に実施しているが、作品を教育計画に沿ってTシャツではなくてバンダナに変更して実施した。

○ 作品参観については、保育参観の一環として実施し、各クラスで作品を展示する形で実施した。

○ もちつき体験については、試食を食の安全の観点から取りやめて、鏡もちの作成に変更して実施した。

② 特別に配慮を要する子どもの支援については、発達障害のある子どもも含めて特別な支援や配慮を必要とする子どもを「包容」し、無理なく生活が安定するよう、「配慮を要する子ども委員会」を置き、園全体として支援する体制を整備し、実施した。

「配慮を要する子ども委員会」として必要に応じて実態把握を行い、必要と判断した場合、外部機関と連携し、支援することとし、秋に、希望する保護者を対象に専門家による相談の機会を設けた。

委嘱した担当者・・・勝浦眞仁准教授（保育学部）

③ 子どもの安全への取り組みについては、次のような新たな対応も具体化し、全園的な共通認識をもって実施した。

○ 通園バスの安全対策の一環として、バス運転業務に従事する職員の運転適性検査を実施した。

実施機関：平針試験場内の交通安全普及所

今後も年 1 回の実施を継続することとした。

○ ヒヤリ・ハットの記録を教職員全体で共有し、保育の安全への意識を高めるとともに、事故防止につなげるための措置を具体化した（園バス運行日誌の様式変更、園バス運行時のヒヤリ・ハットおよび苦情等記入簿、保育時のヒヤリ・ハット記入簿等）。

④ 教職員の研修を奨励・保障するための体制整備を実施した。

幼稚園教諭の資質向上は、幼稚園教育の質の改善・向上にとってきわめて重要な課題であり、研修はそのための重要な活動であることに鑑み、研修を奨励・保障しうる園運営の体制を整備した。

○ 各種の研修に関する情報を教職員に適確に提供する体制を整備した。

○ 豊明市幼児教育研究協議会の研修および公開保育への参加、私立幼稚園連盟の研修への参加を奨励し、そのことを可能にする園運営を進めた。

○ 学級担任教諭と補助教諭の協力・共同の関係を確立し、平日の研修に関しても、必要ならば参加しうる体制を整備した。

⑤ 家庭との連携、PTA（さくら会）の活動の支援

○ 園だより、クラスだよりを定期的に発行するとともに、適宜、必要な園情報の提供を進めた。

○ 日常的に双方向のコミュニケーションを密にし、相互理解と信頼の関係を実現することを全教職員の共通認識として活動を進めた。

○ 園として個人情報保護に留意しつつ、情報公開を進めた。

○ PTA組織としてさくら会の活動が展開されており、園と家庭との連携・協力の基盤としてのさくら会の活動の発展を、副園長、校務主任を置くことにより、園としてより良く支えることができた。

これらの取り組みを通して、年度末の保護者アンケートにおいては、ほぼ 100 パーセントに近い保護者のみなさまから、クラス担任との関係において相互理解と信頼関係ができているとの肯定的な評価を受けることができた。

⑥ 教育実習の受け入れ

名古屋短期大学の付属幼稚園として、保育科の学生の教育実習を継続的に受け入れた。

実習に際しては、付属幼稚園の教育実習が、学生にとっての最初の実習であることに鑑み、幼稚園教諭としての未来を希望と期待をもってイメージでき、専門職としての自立に向けて学修意欲を喚起し、刺激するような実習になるよう十分に配慮することを教職員全体で確認し、実習指導を進めた。

⑦ 学校評価の実施

付属幼稚園の現状は、法令の要件に則していえば、学校評価の体制は十分とはいえない状況にあり、学校評価を継続する中で、それを改善し、学校評価の体制を整備することを課題としたが、自己評価をふまえ、関係者評価の体制を整備するには至らなかった。

その中で、専任教諭を対象とした自己評価を通して、平成 28 年度の重点課題を以下のように設定し、教職員全体の共通な課題認識として活動を進める PDCA サイクルを部分的ではあれ実現することができた。

自己評価を通して設定した平成 28 年度の重点課題は以下の 4 項目である。

○ 保育の安全のための取組みを、条件整備を含めて進める。

○ 保育内容の 5 領域をふまえての教育課程・指導計画の整理を先生方と協力して進める。

○ 教職員相互の学年および学年を越えた協力協同の促進、教職員と保護者間のコミュニケーションの促進をすすめる。

○ 子どもも教職員ものびのびと明るく笑顔いっぱいの幼稚園づくりを進める。

保育の安全、教職員相互の協力協同ならびに教職員と保護者間のコミュニケーションの促進に関しては、全園的な取り組みとして進め、すでに記したように、保護者からも肯定的な評価を得ることができた。

教育課程・指導計画の整理の課題については、幼稚園教育要領の平成 30 年度から

の改正・施行に向けて、教務主任を中心に付属幼稚園の教育課程、指導計画（短期、中長期）の見直しの作業を進めた。その取り組みを通して、短期指導計画（週案）の様式の見直しと長期指導計画の試案が作成され、試行する段階を迎えることができた。

子どもも教職員ものびのびと明るく笑顔いっぱいの幼稚園づくりの課題については、教職員の自己評価として、高い達成度を得る事ができた。

3 園児募集

(1) 園児募集の方針として、次のような課題を掲げて取り組みを進めた。

- 本園の特色と魅力（＜歴史と伝統＞＜広いキャンパスと豊かな環境＞＜大学との密接な連携＞等）をアピールする。
- 預かり保育の拡充、幼児体育・幼児英語の特別教育プログラムの実施等の本園の教育の充実、刷新をアピールする。
- ホームページの充実、フェイスブック等の活用等により本園の情報提供のあり方を拡充する。
- バスルートの見直しを含め、募集エリアの拡大の可能性を検討する。
- 大学や地域の子育てひろば、小規模ないしは家庭的保育室等との連携の可能性を追求する。

本園の入園説明会に関して、従来実施していた「新聞折込み」も実施すべきという意見が部門連絡会で出されたことを受けて、それも実施することとした。

(2) 園児募集は次のような結果であった。

- 幼稚園入園説明会（9月1日（木）、9月2日（金）の両日実施）

一般参加者	9月1日（木）第1回	・・・	60人		
	9月2日（金）第2回	・・・	39人		
	第3回	・・・	18人		
	説明会以後の志願票の配布数	・・・	8人	計	125人
兄弟、卒園関係		・・・	41人	合計	166人
- 入園志願票の受付数ならびに面接結果

10月1日（土）	入園志願票受付数	・・・	112人
10月8日（土）	面接および入園手続き者数	・・・	100人

4 園創立50周年にむけての準備活動について

(1) 50周年記念事業の趣旨の確定

50周年記念事業の趣旨を全教職員で次のように確認し、全園的に取り組むとともに、全学園的な支援を得ての取り組みとする基礎を確立した。

- 付属幼稚園の果たしてきた役割、使命を歴史的に顕彰し、関係者（保護者、地域、大学・学園関係者、教職員）が、未来に向けての新しい付属幼稚園の歴史の創造に想いを寄せる機会とする。
- 記念事業を通して、付属幼稚園を支えていただいた、また支えていただいている関係者への感謝の気持ちを伝え、今後の付属幼稚園を支えていただく基盤づくりに資する機会とする。

○ 簡素で心のこもった記念事業とするとともに、附属幼稚園としての普段の教育保育の活動の一環としても準備でき、有意義なものとする。

(2) 50周年記念事業準備委員会の設置

50周年事業の趣旨に則り、関係者により構成される50周年記念事業準備委員会を設置し、企画・準備を進めることとした。

準備委員会を、園長、副園長、教務主任、校務主任、学年主任（3人）、保護者代表（2人）、名古屋短期大学保育科長、法人本部（総務部長）、庶務係長で構成し、会議を平成29年3月4日（土）に開催し、事業計画の承認を得て、創立50周年に向けての準備を整えることができた。

Ⅲ. 財務の概要

表1 事業活動収支計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

		平成28年度 (予算)	平成28年度 (決算)	
教育活動収支	科目			
	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,451,536,000	2,448,176,790
		手数料	59,687,000	54,302,048
		寄付金	886,000	3,122,983
		経常費等補助金	714,038,000	732,878,817
		付随事業収入	104,572,000	114,534,256
		雑収入	136,054,000	149,463,350
	教育活動収入計	3,466,773,000	3,502,478,244	
	事業活動支出の部	人件費	2,587,432,573	2,420,304,189
		教育研究経費	1,022,982,103	949,256,588
		(うち減価償却額)	(332,230,480)	(332,230,480)
		管理経費	329,519,374	308,163,619
		(うち減価償却額)	(13,329,797)	(13,329,797)
徴収不能額等		726,000	380,320	
教育活動支出計	3,940,660,050	3,678,104,716		
教育活動収支差額	△ 473,887,050	△ 175,626,472		
教育活動外収支	科目	(予算)	(決算)	
	事業収入の部	受取利息・配当金	25,746,000	19,022,446
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	25,746,000	19,022,446
	事業支出の部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
教育活動外支出計		0	0	
教育活動外収支差額	25,746,000	19,022,446		
経常収支差額	△ 448,141,050	△ 156,604,026		
特別収支	科目	(予算)	(決算)	
	事業収入の部	資産売却差額		0
		その他の特別収入	30,832,000	34,376,357
		特別収入計	30,832,000	34,376,357
	事業支出の部	資産処分差額	25,787,346	25,787,346
		その他の特別支出		0
特別支出計		25,787,346	25,787,346	
特別収支差額	5,044,654	8,589,011		
【予備費】	(94,810,096)			
	5,189,904			
基本金組入前当年度収支差額	△ 448,288,000	△ 148,015,015		
基本金組入額合計	△ 158,548,000	△ 99,317,526		
当年度収支差額	△ 606,836,000	△ 247,332,541		
前年度繰越収支差額	△ 6,148,640,000	△ 6,148,639,696		
基本金取崩額	0	103,106,661		
翌年度繰越収支差額	△ 6,755,476,000	△ 6,292,865,576		
事業活動収入計	3,523,351,000	3,555,877,047		
事業活動支出計	3,971,639,000	3,703,892,062		

1. 事業活動収入の部

- (1)各々の区分において概ね予算水準に沿った着地に至った。
(2)「手数料」は主に入学検定料。
予算対比で5百万円の未達。
(3)「経常費補助金」は18百万円の収入増。
私立大学等改革総合支援事業の採択に帰因。
(4)特別収入は施設設備補助金である。

2. 事業活動支出の部

- (1)人件費、教育研究費、管理経費共に予算上限に比して抑制的運営で推移した。
(2)特別収入は主に名古屋キャンパスWiFi環境整備事業等の施設関連補助金、支出は高校空調設備更新等に伴う除却損である。

3. 期間損益

- (1)経常収支は156百万円の支出超過。
減価償却額合計は346百万円であり、差額190百万円は「キャッシュロー」の増加と把握される。
(2)基本金組入は、主に体育館LED更新WiFi機器増設(名古屋キャンパス)、TVスタジオ機器(高校)の更新である。

表2 資金収支計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位:円)

収入の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
学 生 生 徒 納 付 金 収 入	2,451,536,000	2,448,176,790
手 数 料 収 入	59,687,000	54,302,048
寄 付 金 収 入	886,000	3,122,983
補 助 金 収 入	744,870,000	763,436,217
資 産 売 却 収 入	100,000,000	100,000,000
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	104,572,000	114,534,256
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	25,746,000	19,022,446
雑 収 入	136,054,000	146,284,549
借 入 金 等 収 入	0	0
前 受 金 収 入	243,500,000	252,020,600
そ の 他 の 収 入	854,326,000	863,125,649
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 364,629,000	△ 396,190,593
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,631,517,000	1,631,517,143
収 入 の 部 合 計	5,988,065,000	5,999,352,088
支出の部		
科 目	予 算 額	決 算 額
人 件 費 支 出	2,576,606,685	2,426,237,677
教 育 研 究 経 費 支 出	690,751,623	616,996,622
管 理 経 費 支 出	316,163,270	294,805,515
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	50,956,000	50,955,216
施 設 関 係 支 出	79,524,034	79,524,034
設 備 関 係 支 出	94,022,405	89,837,317
資 産 運 用 支 出	1,100,000,000	1,100,000,000
そ の 他 の 支 出	158,244,913	157,979,684
	(86,096,930)	
【 予 備 費 】	13,903,070	
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 180,244,000	△ 184,321,699
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	1,088,137,000	1,367,337,722
支 出 の 部 合 計	5,988,065,000	5,999,352,088

資金収支の割合は下記のとおりである。

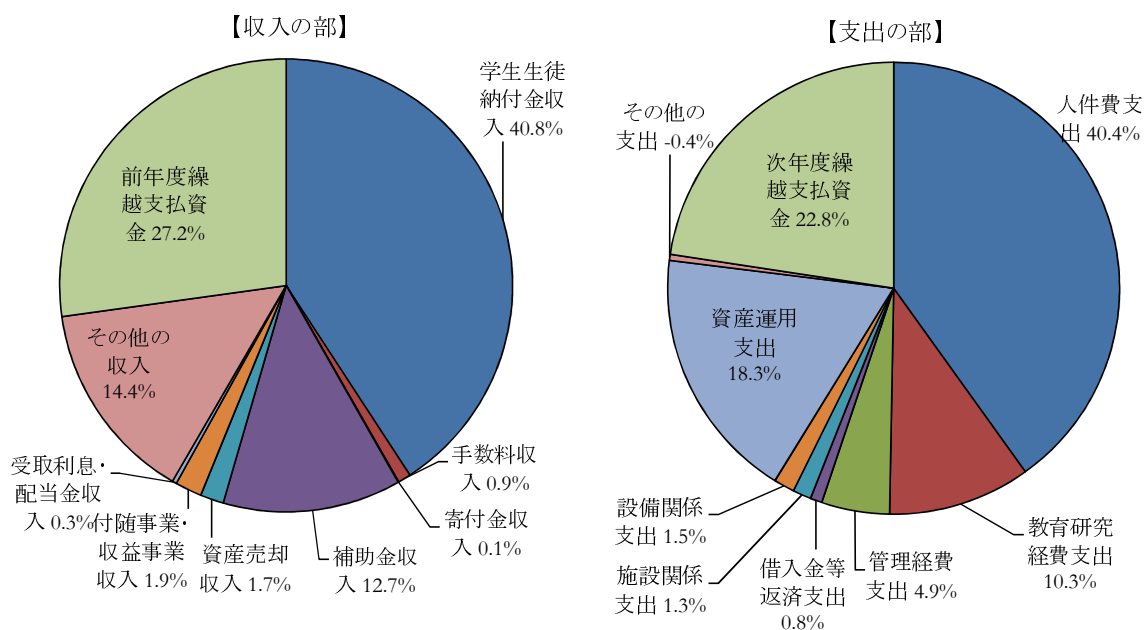


表3 活動区分資金収支計算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位円)

		勘 定 科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,448,176,790	
		手数料収入	54,302,048	
		特別寄付金収入	3,122,983	
		経常費等補助金収入	732,878,817	
		付随事業収入	114,534,256	
		雑収入	146,284,549	
		教育活動資金収入計	3,499,299,443	
	支出	人件費支出	2,426,237,677	
		教育研究経費支出	616,996,622	
		管理経費支出	294,805,515	
		教育活動資金支出計	3,338,039,814	
	差 引	161,259,629		
	調整勘定等	11,243,409		
教育活動資金収支差額	172,503,038	+		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	30,557,400	
		減価償却引当特定資産取崩収入	700,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	730,557,400	
	支出	施設関係支出	79,524,034	
		設備関係支出	89,837,317	
		減価償却引当特定資産繰入支出	700,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	869,361,351	
	差 引	△ 138,803,951		
	調整勘定等	△ 22,564,600		
施設整備等活動資金収支差額	△ 161,368,551	-		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差)			11,134,487	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	100,000,000	
		仮払金回収収入	0	
		施設利用権解約収入	0	
		差入保証金解約収入	6,175,200	
		退職給与引当特定資産取崩収入	0	
		預り金受入収入	2,591,435	
		修学旅行積立金預り金収入	0	
		小計	108,766,635	
	支出	受取利息・配当金収入	19,022,446	
		その他の活動資金収入計	127,789,081	
		借入金等返済支出	50,955,216	
		有価証券購入支出	400,000,000	
		仮払金支払支出	265,341	
		修学旅行積立金預り金支出	2,837,648	
	小計	454,058,205		
	その他の活動資金支出計	454,058,205		
	差 引	△ 326,269,124		
調整勘定等	50,955,216			
その他の活動資金収支差額	△ 275,313,908	-		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 264,179,421	
前年度繰越支払資金			1,631,517,143	
翌年度繰越支払資金			1,367,337,722	

(1) 支払資金残高の増減は「翌年度繰越支払資金」-「前年度繰越支払資金」=△2.7億円である。

(2) 運用資産の増減は「減価償却引当特定資産」が増減なし、有価証券は3億円の純増。

表4 貸借対照表

平成29年3月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	18,451,295,313	固定負債	735,398,421
有形固定資産	15,161,990,578	長期借入金	21,658,171
土 地	6,278,959,446	退職給与引当金	708,886,100
建 物	7,219,334,573	長期未払金	4,854,150
構 築 物	277,204,259	流動負債	516,402,526
教育研究用機器備品	388,744,888	一年以内に返済する 長期借入金	31,282,776
管理用機器備品	36,867,065		
図 書	942,774,498	未 払 金	177,504,909
車 両	12,525,849	前 受 金	252,025,945
建設仮勘定	5,580,000	預 り 金	28,589,994
特定資産	2,573,360,000	修学旅行積立金 預 り 金	26,998,902
退職給与引当特定資産	400,000,000		
減価償却引当特定資産	2,173,360,000	負 債 の 部 合 計	1,251,800,947
その他の固定資産	715,944,735		
電 話 加 入 権	2,909,596	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	1,600,000	基本金の部	25,085,304,856
施 設 利 用 権	11,435,139	第 1 号 基 本 金	24,823,304,856
有 価 証 券	700,000,000	第 4 号 基 本 金	262,000,000
流動資産	1,592,944,914	繰越収支差額	△ 6,292,865,576
現 金 預 金	1,367,337,722	翌年度繰越収支差額	△ 6,292,865,576
未 収 入 金	212,745,140		
貯 蔵 品	330,211	純 資 産 の 部 合 計	18,792,439,280
前 払 金	12,266,500		
仮 払 金	265,341	負債及び純資産の部合計	20,044,240,227
資 産 の 部 合 計	20,044,240,227		

参考資料

(1) 経年比較表

ア. 貸借対照表の推移	平成23年度～平成26年度 平成27年度～平成28年度	P. 41
イ. 消費収支計算書の推移	平成23年度～平成26年度	P. 43
ウ. 事業活動収支計算書の推移	平成27年度～平成28年度	P. 44
エ. 資金収支計算書の推移	平成23年度～平成26年度 平成27年度～平成28年度	P. 45
オ. 活動区分資金収支計算書の推移	平成27年度～平成28年度	P. 47

(2) 主な財務比率

P. 48

(3) 財産目録

P. 50

貸借対照表の推移(平成23年度～平成26年度)

貸借対照表科目

(単位:円)

科目		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
			(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
資 産	固 定 資 産		17,810,072,407	17,670,451,854	17,341,248,573	17,661,113,670
	有 形 固 定 資 産		16,039,635,648	15,895,082,621	15,510,022,066	15,570,235,606
	土 地		5,973,691,640	5,973,691,640	5,973,691,640	6,271,710,140
	建 物		8,233,860,153	8,053,793,096	7,829,840,940	7,607,881,332
	その他の有形固定資産		1,832,083,855	1,867,597,885	1,706,489,486	1,690,644,134
	その 他 の 固 定 資 産		1,770,436,759	1,775,369,233	1,831,226,507	2,090,878,064
	各 種 引 当 資 産		1,450,280,000	1,450,280,000	1,807,380,000	1,867,380,000
	その 他 の 固 定 資 産		320,156,759	325,089,233	23,846,507	223,498,064
	流 動 資 産		3,129,622,601	3,183,683,969	3,248,531,147	2,623,659,499
	現 金 預 金		2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
	その 他 の 流 動 資 産		620,479,157	606,780,422	502,123,825	220,816,127
	資 産 の 部 合 計		20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169
	負 債	固 定 負 債		1,089,382,142	973,222,775	889,029,583
長 期 借 入 金			369,865,254	264,291,367	174,120,720	103,896,163
退 職 給 与 引 当 金			719,516,888	708,931,408	702,456,913	716,026,745
長 期 未 払 金			0	0	12,451,950	9,919,350
流 動 負 債			603,746,122	671,814,269	755,337,897	458,880,453
前 受 金			255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その 他 の 流 動 負 債			348,347,122	417,000,329	498,089,297	192,109,248
負 債 の 部 合 計			1,693,128,264	1,645,037,044	1,644,367,480	1,288,722,711
基 本 金	第 1 号 基 本 金		24,203,454,434	24,352,118,715	24,270,154,451	24,666,992,897
	第 2 号 基 本 金		0	0	0	0
	第 4 号 基 本 金		302,000,000	302,000,000	302,000,000	302,000,000
	基 本 金 の 部 合 計		24,505,454,434	24,654,118,715	24,572,154,451	24,968,992,897
消 支 差 収 額	翌年度繰越消費支出超過額		5,258,887,690	5,445,019,936	5,626,742,211	5,972,942,439
	消 費 収 支 差 額 の 部		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439
負債・基本金・消費収支差額の部合計			20,939,695,008	20,854,135,823	20,589,779,720	20,284,773,169

貸借対照表の推移(平成27年度～)

貸借対照表科目 (単位:円)

科目		年度	平成27年度	平成28年度
			(決算)	(決算)
資 産	固 定 資 産		18,355,637,828	18,451,295,313
	有 形 固 定 資 産		15,358,938,138	15,161,990,578
	土 地		6,278,959,446	6,278,959,446
	建 物		7,406,578,830	7,219,334,573
	その他の有形固定資産		1,673,399,862	1,663,696,559
	特 定 資 産		2,573,360,000	2,573,360,000
	退職給与引当特定資産		400,000,000	400,000,000
	減価償却引当特定資産		2,173,360,000	2,173,360,000
	その他の固定資産		423,339,690	715,944,735
	その他の固定資産		423,339,690	715,944,735
	流 動 資 産		1,847,609,474	1,592,944,914
	現 金 預 金		1,631,517,143	1,367,337,722
	その他の流動資産		216,092,331	225,607,192
	資産の部合計		20,203,247,302	20,044,240,227
負 債	固 定 負 債		778,326,086	735,398,421
	長 期 借 入 金		52,940,947	21,658,171
	退職給与引当金		717,998,389	708,886,100
	長期未払金		7,386,750	4,854,150
	流 動 負 債		484,466,921	516,402,526
	前 受 金		236,011,425	252,025,945
	その他の流動負債		248,455,496	264,376,581
負債の部合計		1,262,793,007	1,251,800,947	
純 資 産	第 1 号 基 本 金		24,787,093,991	24,823,304,856
	第 2 号 基 本 金		0	0
	第 4 号 基 本 金		302,000,000	262,000,000
	基本金の部合計		25,089,093,991	25,085,304,856
	翌年度繰越収支差額		△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576
	純資産の部合計		18,940,454,295	18,792,439,280
負債及び純資産部合計			20,203,247,302	20,044,240,227

消費収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

消費収入の部

(単位:円)

科目	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒納付金		2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料		62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金		8,953,234	10,532,115	6,947,427	6,199,773
(現物寄付金)		(2,555,155)	(696,164)	(1,850,291)	(3,009,722)
補助金		671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入		22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却差額		0	0	57,100,000	0
事業収入		110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入		138,629,423	215,607,579	242,652,946	47,403,474
帰属収入合計		3,558,494,261	3,710,650,052	3,746,689,100	3,538,815,853
基本金組入額合計		△ 29,754,760	△ 166,806,004	△ 79,167,079	△ 396,838,446
消費収入の部合計		3,528,739,501	3,543,844,048	3,667,522,021	3,141,977,407

消費支出の部

人件費		2,389,670,920	2,463,482,183	2,527,408,130	2,277,428,981
教育研究経費		989,987,513	952,577,785	957,142,676	937,737,000
(減価償却費)		(336,945,470)	(336,896,986)	(334,744,414)	(335,490,299)
管理経費支出		335,550,399	314,832,036	359,932,352	266,504,611
(減価償却費)		(7,958,114)	(9,147,771)	(9,174,029)	(12,455,652)
借入金等利息		0	0	0	0
その他の支出		19,809,142	17,226,013	165,892,481	6,507,043
【予備費】					
消費支出の部合計		3,735,017,974	3,748,118,017	4,010,375,639	3,488,177,635
当年度消費収入(支出)超過額		△ 206,278,473	△ 204,273,969	△ 342,853,618	△ 346,200,228
前年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,118,473,986	△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211
基本金取崩額		65,864,769	18,141,723	161,131,343	0
翌年度繰越消費収入(支出)超過額		△ 5,258,887,690	△ 5,445,019,936	△ 5,626,742,211	△ 5,972,942,439

事業活動収支計算書の推移(平成27年度～)

		科目	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,500,560,540	2,448,176,790
		手数料	54,518,949	54,302,048
		寄付金	2,871,585	3,122,983
		経常費等補助金	744,979,039	732,878,817
		付随事業収入	122,384,218	114,534,256
		雑収入	109,387,339	149,463,350
		教育活動収入計	3,534,701,670	3,502,478,244
	事業活動支出の部	人件費	2,356,541,344	2,420,304,189
		教育研究経費	946,764,114	949,256,588
		(うち減価償却額)	(334,180,313)	(332,230,480)
		管理経費	306,159,584	308,163,619
		(うち減価償却額)	(12,601,591)	(13,329,797)
		徴収不能額等	435,010	380,320
	教育活動支出計	3,609,900,052	3,678,104,716	
教育活動収支差額			△ 75,198,382	△ 175,626,472
教育活動外収支	科目			
	事業収入の部	受取利息・配当金	21,422,567	19,022,446
		その他の教育活動外収入	0	0
		教育活動外収入計	21,422,567	19,022,446
	事業支出の部	借入金等利息	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0
		教育活動外支出計	0	0
教育活動外収支差額			21,422,567	19,022,446
経常収支差額			△ 53,775,815	△ 156,604,026
特別収支	科目			
	事業収入の部	資産売却差額	0	0
		その他の特別収入	11,425,739	34,376,357
		特別収入計	11,425,739	34,376,357
	事業支出の部	資産処分差額	13,246,087	25,787,346
		その他の特別支出	0	0
		特別支出計	13,246,087	25,787,346
特別収支差額			△ 1,820,348	8,589,011
基本金組入前当年度収支差額			△ 55,596,163	△ 148,015,015
基本金組入額合計			△ 120,101,094	△ 99,317,526
当年度収支差額			△ 175,697,257	△ 247,332,541
前年度繰越収支差額			△ 5,972,942,439	△ 6,148,639,696
基本金取崩額			0	103,106,661
翌年度繰越収支差額			△ 6,148,639,696	△ 6,292,865,576
事業活動収入計			3,567,549,976	3,555,877,047
事業活動支出計			3,623,146,139	3,703,892,062

資金収支計算書の推移(平成23年度～平成26年度)

資金収入の部

(単位:円)

科目	年度			
	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,543,551,660	2,473,443,840	2,451,998,610	2,471,633,880
手数料収入	62,739,400	64,220,940	61,405,991	61,143,370
寄付金収入	6,398,079	9,835,951	5,097,136	3,190,051
補助金収入	671,326,866	770,261,642	751,142,955	787,904,399
資産運用収入	22,676,372	66,551,382	60,902,051	52,336,058
資産売却収入	4,169,577	129,871	359,353,180	138,638
事業収入	110,617,306	110,032,554	114,539,120	112,194,899
雑収入	129,021,608	214,468,213	242,652,946	47,403,474
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	255,399,000	254,813,940	257,248,600	266,771,205
その他の収入	170,155,282	245,235,813	677,348,517	561,863,783
資金収入調整勘定	△ 385,238,109	△ 485,147,252	△ 486,891,483	△ 296,761,109
前年度繰越支払資金	2,452,234,171	2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322
収入の部合計	6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金支出の部

科目	年度			
	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)
人件費支出	2,407,548,838	2,472,928,297	2,533,882,625	2,263,859,149
教育研究経費支出	652,832,559	615,743,884	622,789,731	602,737,178
管理経費支出	327,610,455	305,617,157	350,436,614	254,015,556
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	123,326,602	116,607,627	105,573,887	90,170,647
施設関係支出	69,651,458	95,429,466	39,782,156	338,775,022
設備関係支出	37,444,111	124,818,878	82,817,566	70,429,345
資産運用支出	0	0	700,000,000	501,000,000
その他の支出	107,542,259	186,375,032	263,062,131	361,763,342
【予備費】				
資金支出調整勘定	△ 192,048,514	△ 261,433,550	△ 373,050,862	△ 71,367,641
次年度繰越支払資金	2,509,143,444	2,576,903,547	2,746,407,322	2,402,843,372
支出の部合計	6,043,051,212	6,232,990,338	7,071,701,170	6,814,225,970

資金収支計算書の推移(平成27年度～)

資金収入の部 (単位:円)

科目	年度	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)
学生生徒納付金収入	2,500,560,540	2,448,176,790
手数料収入	54,518,949	54,302,048
寄付金収入	2,871,585	3,122,983
補助金収入	755,815,639	763,436,217
資産売却収入	104,836,606	100,000,000
付随事業・収益事業収入	122,384,218	114,534,256
受取利息・配当金収入	21,422,567	19,022,446
雑収入	109,387,339	146,284,549
借入金等収入	0	0
前受金収入	235,907,600	252,020,600
その他の収入	514,808,945	863,125,649
資金収入調整勘定	△ 370,137,866	△ 396,190,593
前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143
収入の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088

資金支出の部

科目	年度	
	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)
人件費支出	2,354,569,700	2,426,237,677
教育研究経費支出	612,938,807	616,996,622
管理経費支出	293,609,208	294,805,515
借入金等利息支出	0	0
借入金等返済支出	70,224,557	50,955,216
施設関係支出	87,920,139	79,524,034
設備関係支出	69,651,623	89,837,317
資産運用支出	1,405,980,000	1,100,000,000
その他の支出	75,458,702	157,979,684
【予備費】		
資金支出調整勘定	△ 146,650,385	△ 184,321,699
次年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722
支出の部合計	6,455,219,494	5,999,352,088

活動区分資金収支計算書の推移

(平成27年度～)

(単位円)

		勘 定 科	平成27年度	平成28年度
教育活動による資金収支	収入	教育活動資金収入計	3,534,701,670	3,499,299,443
	支出	教育活動資金支出計	3,261,117,715	3,338,039,814
	差 引		273,583,955	161,259,629
	調整勘定等		△ 13,571,536	11,243,409
	教育活動資金収支差額		260,012,419	172,503,038
施設整備等活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金収入計	115,673,206	730,557,400
	支出	施設整備等活動資金支出計	963,551,762	869,361,351
	差 引		△ 847,878,556	△ 138,803,951
	調整勘定等		△ 11,027,600	△ 22,564,600
	施設整備等活動資金収支差額		△ 858,906,156	△ 161,368,551
小計(教育活動+施設整備等活動)			△ 598,893,737	11,134,487
その他の活動による資金収支	収入	その他の活動資金収入計	427,567,508	127,789,081
	支出	その他の活動資金支出計	670,224,557	454,058,205
	差 引		△ 242,657,049	△ 326,269,124
	調整勘定等		70,224,557	50,955,216
	その他の活動資金収支差額		△ 172,432,492	△ 275,313,908
		支払資金の増減額 (小計+その他の活動)	△ 771,326,229	△ 264,179,421
		前年度繰越支払資金	2,402,843,372	1,631,517,143
		翌年度繰越支払資金	1,631,517,143	1,367,337,722

財務比率

【消費収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	71.5%	66.7%	65.4%	69.8%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	▲	18.9%	20.8%	20.0%	22.3%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	67.2%	66.4%	67.6%	64.4%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	▲	27.8%	25.7%	16.5%	26.5%
消費支出比率		$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	▼	105.0%	100.9%	107.0%	98.6%

【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	▼	92.5%	90.4%	91.5%	93.0%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金} + \text{固定負債}}$	▼	87.6%	86.1%	87.4%	89.1%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	518.4%	475.2%	430.0%	571.8%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{負債}}$	▼	8.1%	7.9%	7.9%	6.4%
自己資金構成比率		$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	▲	91.9%	92.1%	92.0%	93.6%

自己資金＝基本金＋消費収支差額
 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財務比率

【事業活動収支計算書関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度	平成28年度
				(決算)	(決算)
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	70.3%	69.5%
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	▲	21.2%	21.5%
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	66.3%	68.7%
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	▲	26.6%	27.0%
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	105.1%	107.2%

【貸借対照表関係比率】

科目	年度	算式 (× 100)	評価	平成27年度	平成28年度
				(決算)	(決算)
固定比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	96.6%	98.2%
固定長期適合比率		$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	▼	93.1%	94.5%
流動比率		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	▲	381.3%	308.5%
総負債比率		$\frac{\text{総負債}}{\text{負債}}$	▼	6.3%	6.2%
純資産構成比率		$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	▲	93.7%	93.8%

財務比率の高低評価基準

▲ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

財 産 目 録

科 目	年 度	平成28年度末
I 資 産 総 額		20,044,240,227 円
(一) 基本財産		15,162,439,313 円
1 土地	186,457.04 m ²	6,278,959,446 円
法人本部	528.09	412,000,000 円
桜花学園大学(豊田キャンパス)	77,736.00	1,882,079,750 円
名古屋キャンパス	74,175.09	2,524,957,942 円
桜花学園高校	12,802.86	1,293,480,317 円
桜花学園高校(美杉学舎)	14,342.00	118,649,002 円
名古屋短期大学附属幼稚園	6,873.00	47,792,435 円
2 建物	60,642.38 m ²	7,219,334,573 円
3 構築物	709 点	277,204,259 円
4 図書	273,627 冊	942,774,498 円
5 教具・校具・備品	22,840 点	425,611,953 円
6 車輛	13 台	12,525,849 円
建設仮勘定	1 点	円
7 電話加入権	44 点	2,909,596 円
8 施設利用権	5 点	3,119,139 円
(二) 運用財産		4,881,800,914 円
1 現金預金		1,367,337,722 円
2 積立金		2,573,360,000 円
3 未収入金		212,745,140 円
4 その他の運用財産		728,358,052 円
II 負 債 総 額		1,251,800,947 円
(一) 固定負債		735,398,421 円
1 長期借入金		21,658,171 円
愛知県私学振興事業団		21,658,171 円
2 退職給与引当金		708,886,100 円
3 長期未払金		4,854,150 円
(二) 流動負債		516,402,526 円
1 短期借入金		31,282,776 円
2 前受金		252,025,945 円
3 未払金		177,504,909 円
4 預り金		28,589,994 円
5 修学旅行積立金預り金		26,998,902 円
III 正 味 財 産		18,792,439,280 円